令 和 7 年 度

石川県公営企業会計決算審査意見書

石 川 県 監 査 委 員

石監査第２１２号
令和８年８月３１日

石川県知事　山　野　之　義　様

石川県監査委員　室　谷　弘　幸
同　吉　田　　修
同　村　上　　勝
同　作　田　有　子

令和７年度石川県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項の規定により審査に付された、令和７年度石川県公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　審査の概要 …… 1
　１　審査の対象 …… 1
　２　審査の方法 …… 1

第２　審査の結果及び意見 …… 2
　１　審査の結果 …… 2
　２　審査の意見 …… 2
　（１）石川県立中央病院事業会計 …… 2
　（２）石川県立こころの病院事業会計 …… 3
　（３）石川県港湾土地造成事業会計 …… 4
　（４）石川県流域下水道事業会計 …… 4
　（５）石川県水道用水供給事業会計 …… 5

第３　決算の概要 …… 6

　石川県立中央病院事業会計 …… 6
　　１　経営状況及び経営成績 …… 6
　　２　財政状態 …… 9
　　３　財務諸表からみた経営分析 …… １０
　　別　表 …… １３

　石川県立こころの病院事業会計 …… ２６
　　１　経営状況及び経営成績 …… ２６
　　２　財政状態 …… ２９
　　３　財務諸表からみた経営分析 …… ３０
　　別　表 …… ３３

　石川県港湾土地造成事業会計 …… ４６
　　１　経営状況及び経営成績 …… ４６
　　２　財政状態 …… ４８
　　３　財務諸表からみた経営分析 …… ４８
　　別　表 …… ４９

　石川県流域下水道事業会計 …… ５８
　　１　経営状況及び経営成績 …… ５８
　　２　財政状態 …… ６１
　　３　財務諸表からみた経営分析 …… ６３
　　別　表 …… ６５

　石川県水道用水供給事業会計 …… ８２
　　１　経営状況及び経営成績 …… ８２
　　２　財政状態 …… ８５
　　３　財務諸表からみた経営分析 …… ８６
　　別　表 …… ８９

（注：記載金額、構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、計数又は合計と一致しないことがある。）

第１　審　査　の　概　要

１　審査の対象

令和７年度公営企業会計決算審査の対象とした会計は、次の５事業会計である。

石川県立中央病院事業会計
石川県立こころの病院事業会計
石川県港湾土地造成事業会計
石川県流域下水道事業会計
石川県水道用水供給事業会計

２　審査の方法

決算の審査に当たっては、石川県監査委員監査基準（令和２年石川県監査委員告示第１号）に基づき、決算書、事業報告書、財務諸表附属書類について、

・決算の計数は、正確であるか
・決算書等は、事業の経営成績と財政状態を適正に示したものとなっているか
・会計経理事務は、関係法規に従って適正に処理されているか
・各事業は、経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう効果的に運営されているか

を主眼として、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関からの収支証明書を調査照合するとともに、必要書類の提出を求めて関係者から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

第２　審査の結果及び意見

１　審査の結果

各事業会計の決算の計数は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の計数と符合しており、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であり、各事業の経営成績と財政状態を適正に表示しているものと認める。

また、会計経理事務については、おおむね適正に処理されており、かつ、各事業ともその経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するための運営に努力されているものと認める。

２　審査の意見

各事業会計に係る審査意見は次のとおりである。

（１）石川県立中央病院事業会計

中央病院は、高度専門医療を提供することにより、県民の安全・安心の確保を担う基幹病院として、救急医療、小児未熟児医療、がん医療を重点医療として掲げ、ドクターヘリの運用や最先端の治療を実現するための高度医療機器の導入などのほか、必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくため、経営の効率化を図るとともに、開放型病床の設置などによる地域の医療機関との連携体制の強化にも取り組んでいる。

令和７年度においては、全身用磁気共鳴診断装置（ＭＲＩ）の更新や三次元心臓マッピングシステムの新規導入など医療機器の整備を行った。

利用患者数（令和７年４月～令和８年３月）は、入院患者数延 138,434人、外来患者数延 243,813人、合計延 382,247人で、前年度に比べ延 9,470人（2.4％）の減となっている。これは、入院患者について平均在院日数が減少したことなどによるものである。

総収益は、283億1,217万円（消費税を除く。以下同じ。）で、前年度に比べ 23億9,693万円（9.2％）増加している。これは、物価高騰対策に伴う一般会計からの繰入金の増などによるものである。

総費用は、278億6,585万円で、前年度に比べ 9億1,772万円（3.4％）増加している。これは、物価高騰などにより材料費が増加したこと及び給与改定などにより人件費が増加したことなどによるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引いた**純利益**は、4億4,632万円（前年度 10億3,289万円の純損失）で、２年ぶりの黒字となり、当年度末の**利益剰余金**は、32億9,243万円（同28億4,611万円）となっている。

当病院は、一般の医療機関では対応が困難な高度医療、特殊不採算医療への対応が求められており、引き続き、一般会計からの財政支援を要するものと見込まれることから、診療材料の在庫管理・搬送等業務を民間委託するなどコスト削減に努めているが、医療機器の調達・管理方法を見直すなど、一層の経営の効率化・安定化を図られたい。

また、こうした状況を十分に認識しながら、最新の高度専門医療の提供や県内医療機関との積極的な連携、接遇や相談体制のさらなる充実など患者目線に沿ったサービスの向上に努めるとともに、医療安全を推進し、医療事故の防止にも努められたい。

なお、医療費の個人負担分については、会計窓口の24時間体制やクレジットカードによる支払により未納対策に努めるとともに、未収金 4億3,616万円(前年度 4億3,948万円)については、夜間帯における電話督促の実施、回収業務の一部民間委託、裁判所への支払督促や債権差押命令の申立ての実施などにより回収に努めており、引き続き、適切で効果的な方法による早期回収に努められたい。

(2) 石川県立こころの病院事業会計

こころの病院は、救急患者を 365 日 24 時間体制で受け入れる石川県精神科救急システムの基幹病院のほか、県内唯一の災害拠点精神科病院に位置付けられる県内精神医療の中核病院である。

令和７年度においては、休日総合受付業務などを引き続き民間に委託し、効率的な病院運営に努めるとともに、デイケアセンターでの職場復帰プログラム、入院患者の退院に向けた支援や退院後のケアの積極的な推進など、こころの健康を支える医療サービスの充実を図っている。

また、令和５年に完成した新管理診療棟では、年齢や症状が様々な外来患者に配慮し、認知症、精神疾患、児童・思春期、各種依存症ごとに診療スペースを分けることで、いつでも誰でも安心して利用できる受診環境の向上にも努めている。

利用患者数(令和７年４月～令和８年３月)は、入院患者数延 119,784 人、外来患者数延 32,842 人、合計延 152,626 人で、前年度に比べ延 6,092 人(3.8%)の減となっている。

総収益は、38 億 4,704 万円(消費税を除く。以下同じ。)で、前年度に比べ 3 億 6,840 万円(10.6%)増加している。これは、物価高騰対策などに伴う一般会計からの繰入金などの増によるものである。

総費用は、38 億 1,412 万円で、前年度に比べ 2 億 8,091 万円(8.0%)増加している。これは、給与費が増加したことなどによるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引いた**純利益**は、3,292 万円(前年度 5,457 万円の純損失)で、２年ぶりの黒字となり、当年度末の**利益剰余金**は、15 億 4,672 万円

（同 15億1,380万円）となっている。

当病院は、施設の老朽化に伴う維持補修に係る経費の増加が見込まれるなど、今後も厳しい経営環境が続くことが予想されるとともに、一般会計から多額の財政支援を受けていることから、より一層の業務の効率化に努められたい。

また、本県の精神科医療の中核病院として高度化・専門化を図るとともに、救急医療体制の充実と地域連携の強化や医療サービスの向上、医療安全対策などに一層努められたい。

なお、医療費の個人負担分については、入院費の口座振替制度やクレジットカードによる支払により未納対策に努めるとともに、未収金 4,083 万円（前年度 4,185 万円）についても、診療費請求書に未納金額を表示して支払を促すほか、滞納者の自宅訪問や回収業務の一部民間委託などにより回収に努めているが、今後とも、回収体制をさらに強化し、適切で効果的な方法による早期回収に努められたい。

（3）石川県港湾土地造成事業会計

港湾土地造成事業は、臨海開発の一環として土地の造成及び売却を行っている。

令和7年度においては、**総収益**は、造成土地の貸付収入など 610 万円で、前年度に比べ 39 万円（6.1%）減少している。

総費用は、造成土地の管理費など 1,040 万円となり、前年度に比べ 669 万円（39.2%）減少している。これは、資産減耗費が減少したことによるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引いた**純損失**は、430 万円（前年度 1,060 万円）で、当年度末の**利益剰余金**は 6億8,339 万円（同 6億8,768 万円）となっている。

令和7年度末の造成土地の未処分状況は、金沢港の大浜用地 74,119.60 ㎡（未処分率 7.3%）、七尾港の大田工業用地 22,702.98 ㎡（同 52.0%）及び湊町都市再開発用地 10,975.88 ㎡（同 70.1%）合わせて 107,798.46 ㎡（同 10.1%）となっている。

未処分用地のうち、大田工業用地については、能越自動車道により、七尾港へのアクセスが向上していることから、関係機関などとの連携を一段と強め、引き続き売却に向けた取組を進められたい。

また、利用が予定されている湊町都市再開発用地については、関係機関との調整を計画的に進めることが必要であり、大浜用地についても、港湾関連企業などの積極的な誘致に努められたい。

（4）石川県流域下水道事業会計

流域下水道事業は、幹線管渠（流域幹線）と下水処理場を整備・管理し、加賀沿岸流域下水道（梯川処理区）及び犀川左岸流域下水道（犀川左岸処理区）の2流域2処理区で5

市から下水を受け入れて処理している。

令和７年度においては、処理水量が 2,389万2,350㎥で、前年度に比べ 12万3,023㎥減少している。

総収益は、28億1,792万円（消費税を除く。以下同じ。）で、前年度に計上した加賀沿岸流域下水道（大聖寺川処理区）を加賀市へ移管したことに伴う特別利益の減少などにより、前年度に比べ 60億4,539万円（68.2％）減少している。

総費用は、26億5,168万円で、前年度に計上した加賀沿岸流域下水道（大聖寺川処理区）を加賀市に移管したことに伴う特別損失の減少などにより、前年度に比べ 68億6,620万円（72.1％）減少している。

この結果、総収益から総費用を差し引いた**純利益**は、1億6,624万円（前年度 6億5,456万円の純損失）で、当年度末の**利益剰余金**は 2億759万円（同 1億3,245万円）となっている。

本事業会計は、今後、老朽化に伴う施設の改築更新や長寿命化対策が必要となることから、計画的な施設の更新などを行うとともに、効率的な施設の維持管理に努められたい。

（５）石川県水道用水供給事業会計

水道用水供給事業は、現在、一日最大 24万4,000㎥を給水することができる施設を整備し、七尾市以南の川北町を除く９市４町を対象に水道用水を供給している。

令和７年度においては、給水量が 5,332万4,037㎥で、前年度に比べ 11万238㎥減少しており、計画給水量（5,340万5,340㎥）の達成率については、全体で 99.8％となっている。

総収益は、53億2,911万円（消費税を除く。以下同じ。）で、長期前受金戻入の増加などにより、前年度に比べ 528万円（0.1％）増加している。

総費用は、47億8,612万円で、減価償却の減少などにより、前年度に比べ 4億4,292万円（8.5％）減少している。

この結果、総収益から総費用を差し引いた**純利益**は、5億4,299万円（前年度 9,479万円）で、14年連続の黒字となり、当年度末の**利益剰余金**は 6億3,778万円（同 1億9,313万円）となっている。

本事業会計は、今後、優先して実施している送水管の耐震化（２系統化）事業に係る企業債の支払利息や減価償却費の増加及び法定耐用年数を経過した既設管路の更新などにより、経営面では、厳しい状況が見込まれる。

このため、事業の運営に当たっては、引き続き一般会計からの財政支援も行われていることを踏まえ、コストの削減や効率的な運営など、さらなる経営健全化に努めるとともに、最大の使命である県民の日々の生活を支える水道用水の安全で安定的な供給を図るため、送水管の耐震化の促進と施設の維持管理に万全を期されたい。

第3　決　算　の　概　要

石川県立中央病院事業会計

1　経営状況及び経営成績

(1) 業務実績

ア　事業の現況

本病院は、高度専門医療、特殊不採算医療、第３次救急医療（救命救急センター）を担う中核病院として、医学医療技術の進歩に対応する施設、設備の整備拡充を図っている。

当病院は、高度専門病院として、最新の高度医療機器を整備するとともに、ドクターヘリを導入し、屋上ヘリポートと救命救急センターや手術室をつなぐ直通エレベーターを設置し、１類感染症発症時にも対応できる第一種感染症病床を有している。また、全国で初めて総合母子医療センターを手術室、小児病棟と同じフロアに配置することで、産科医師と小児科医師が連携し、質の高い医療を提供しているほか、女性特有の病気の患者のプライバシーに配慮した女性専用外来エリアの設置など、患者の視点に立った療養環境の向上を図っている。

令和７年度においては、全身用磁気共鳴診断装置（ＭＲＩ）の更新や三次元心臓マッピングシステムの新規導入など医療機器の整備を行った。

当年度末の職員数は 1,234 人（医師 190 人、歯科医師 4 人、薬剤師・臨床検査技師等 187 人、看護職員 688 人、診療補助職員等 97 人、事務職員 68 人）で、前年同期に比べ 35 人増員となっているが、これは看護職員の増加などによるものである。

イ　利用状況

利用患者数及び病床利用率は、次表のとおりである。

入院患者数は、延 138,434 人で前年度に比べ 5.8％減少し、病床利用率は、60.2％（令和６年度全国地方公営企業一般病院平均 76.3％）となっている。これは、入院患者について平均在院日数が減少したことなどによるものである。

また、外来患者数は、前年度に比べ 0.4％減少し、延 243,813 人となっている。

利用患者数及び病床利用率調

区分	令和５年度			令和６年度			令和７年度			前年度比較			
	患者数		病床利用(回転)率	患者数		病床利用(回転)率	患者数		病床利用(回転)率	患者数			病床利用(回転)率
	総数	1日平均		総数	1日平均		総数	1日平均		増減数	増減率	1日平均	
	人	人	%	人	人	%	人	人	%	人	%	人	ポイント
入院	139,208	380	60.4 (24.5)	146,980	403	63.9 (25.7)	138,434	379	60.2 (25.8)	△ 8,546	△ 5.8	△ 24	△ 3.7 (0.1)
外来	242,563	998	－	244,737	1,007	－	243,813	1,007	－	△ 924	△ 0.4	0	－
計	381,771	1,378	－	391,717	1,410	－	382,247	1,386	－	△ 9,470	△ 2.4	△ 24	－

（注）　1　病床数：630 床
2　病床利用率＝延べ入院患者数÷延べ病床数×100
3　病床回転率＝入院患者実総数÷病床数　（単位：回）
4　外来診療日数：令和５年度 243 日、令和６年度 243 日、令和７年度 242 日

(2) 収益的収入及び支出

ア　予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、医業収益で決算額が予算額を下回ったのは、患者数の実績が見込数を下回ったことなどによるものである。

支出において、医業費用で不用額が生じたのは、時間外勤務手当など給与費が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

予算額・決算額に関する調（消費税を含む。）

収　入

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の割合
	円	円	円	%
総　収　益	28,354,478,000	28,367,126,939	12,648,939	100.0
医業収益	24,960,559,000	24,944,276,659	△ 16,282,341	99.9
医業外収益	3,393,899,000	3,422,850,280	28,951,280	100.9
特別利益	20,000	0	△ 20,000	0.0

支　出

区　　分	予　算　額	決　算　額	不　用　額	予算額に対する決算額の割合
	円	円	円	%
総　費　用	28,540,232,000	27,919,619,091	620,612,909	97.8
医業費用	27,514,289,000	26,899,939,717	614,349,283	97.8
医業外費用	1,025,923,000	1,019,679,374	6,243,626	99.4
特別損失	20,000	0	20,000	0.0

イ　決算（消費税を除く。）

当年度の決算は、別表１比較損益計算書（14～15頁）のとおりである。

医業収益は、物価高騰対策に伴う一般会計からの繰入金の増などから、前年度に比べ 9億3,275万円増の 249億277万円となっている。

また、医業費用は、物価高騰などにより材料費が増加したこと及び人件費の増加などにより、前年度に比べ 12億877万円増の 262億8,588万円となっている。

医業外収支等を含めた総収支は、総収益 283億1,217万円に対し、総費用 278億6,585万円で、純利益 4億4,632万円となり、２年ぶりの黒字決算となっている。

なお、総収益に対する医業収益の割合は 88.0%で、前年度に比べ 4.5ポイント下回っている。
また、総費用に対する医業費用の割合は 94.3%で、前年度に比べ 1.2ポイント上回っている。

(参考)入院患者１人１日当たり診療収入　令和６年度 103,169 円 → 令和７年度 110,734 円
外来患者１人１件当たり診療収入　令和６年度　32,296 円 → 令和７年度 33,995 円

ウ　他会計繰入金と実質利益

当年度の収益的収入における他会計繰入金は、次表１、２のとおり 25 億 1,142 万円である。

その内訳は、救命救急センターの運営費等に対する他会計負担金 9 億 5,707 万円、物価高騰対策支援事業費等に対する他会計補助金 7 億 5,897 万円及び特殊医療部門運営費や、周産期母子医療費等に対する負担金交付金 7 億 9,538 万円であり、いずれも一般会計からの受け入れである。

また、当年度純利益から他会計繰入金を控除した実質欠損金は、20 億 6,510 万円となっている。

なお、病床１床当たりの繰入金は 399 万円であり、前年度より 278 万円増加している。

表１　　他会計繰入金・実質利益調（収益的収支）

区　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度	前年度比較	増減率
	円	円	円	円	%
他会計繰入金	790,200,000	761,821,890	2,511,423,000	1,749,601,110	229.7
当年度純利益（△純損失）	548,629,147	△ 1,032,885,873	446,318,873	1,479,204,746	143.2
実質利益（△欠損金）	△ 241,570,853	△ 1,794,707,763	△ 2,065,104,127	△ 270,396,364	△ 15.1

表２　　病床１床当たり繰入金調

区　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	円	円	円
他会計繰入金	790,200,000	761,821,890	2,511,423,000
１床当たり繰入金			
当病院	1,254,286	1,209,241	3,986,386
全国地方公営企業病院平均	3,227,000	3,227,000	(未公表)

(注)１　病床数：630 床
２　全国地方公営企業病院平均は、総務省編「地方公営企業年鑑（一般病院）」による。

(3) 剰余金

ア　利益剰余金

減債積立金は、別表２比較貸借対照表（18 頁）のとおり 1 億 9,395 万円で、前年度末残高と同額となっている。これは、条例に基づき積み立てたものである。

当年度未処分利益剰余金は、別表２比較貸借対照表（18 頁）のとおり 30 億 9,847 万円である。これは、前年度未処分利益剰余金 26 億 5,215 万円に当年度純利益 4 億 4,632 万円を加えた額である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、全額翌年度へ繰り越すこととしている。

イ　資本剰余金

当年度末残高は、別表２比較貸借対照表（18 頁）のとおり 200 万円である。これは非償却資産である美術品であり、前年度末残高と同額である。

2　財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

予算額・決算額に関する調（消費税を含む。）

収　入

区　分	予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の割合
	円	円	円	%
資本的収入	2,224,129,000	2,210,319,000	△ 13,810,000	99.4
企業債	734,000,000	695,000,000	△ 39,000,000	94.7
他会計負担金	1,490,119,000	1,515,319,000	25,200,000	101.7
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0

支　出

区　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合
	円	円	円	円	%
資本的支出	3,644,311,000	3,640,729,858	0	3,581,142	99.9
病院建設改良費	753,393,000	749,812,030	0	3,580,970	99.5
企業債償還金	2,890,918,000	2,890,917,828	0	172	100.0

（注）資本的収入額が資本的支出額に不足する額 14 億 3,041 万円は、過年度分損益勘定留保資金 14 億 2,922 万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 119 万円で補てんした。

(2) 建設改良事業（消費税を含む。）

予算額 7億5,339万円に対し、決算額は 7億4,981万円である。

事業の内容は、医療機器等購入である。

(3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表（16～19頁）のとおりである。

資産総額は 528億9,942万円で、前年度末に比べ 20億3,972万円の減となっている。これは、建物減価償却などによるものである。

なお、未収金 44億9,373万円のうち、過年度分は 3億4,888万円である。

負債総額は 394億5,703万円で、前年度末に比べ 24億8,604万円の減となっている。これは、主に企業債に係る未償還残高が減少したことによるものである。

資本総額は 134億4,239万円で、前年度末に比べ 4億4,632万円の増となっている。これは、当年度純利益に伴う剰余金の増によるものである。

(4) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表3比較キャッシュ・フロー計算書（21頁）のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 17億6,038万円で、前年度（11億6,780万円）に比べ 5億9,258万円の増となっている。これは、主に当年度純利益によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは 4億7,884万円で、前年度（△4億9,056万円）に比べ 9億6,940万円の増となっている。これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは △21億9,592万円で、前年度（△9億859万円）に比べ 12億8,733万円の減となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことによるものである。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度（133億9,811万円）に比べ 4,331万円増の134億4,141万円となっている。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表4経営分析比率表（22～25頁）のとおりである。

(1) 主要比率

ア 医業収支比率

経営効率を示す医業収支比率（医業収益／医業費用×100）は、前年度を 0.9ポイント下回る 94.7%となっている。

イ 企業債元利償還金比率

料金収入に対する企業債元利償還金（借換債分元金を除く。）比率（企業債元利償還金／料金収入×100）は、 前年度を 1.0ポイント上回る 12.5%となっている。

ウ　職員給与費比率

料金収入に対する職員給与費比率（職員給与費／料金収入×100）は、前年度を 1.8ポイント上回る 48.0%となっている。

エ　流動比率

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（流動資産／流動負債×100）は、前年度を 12.8ポイント上回る 260.7%となっている。

オ　当座比率

当座比率（（現金預金＋（未収金－貸倒引当金））／流動負債×100）は、前年度を 12.8ポイント上回る 257.4%となっている。

(2) その他比率

ア　有形固定資産減価償却率（有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100）

前年度を 10.8ポイント上回る 72.0%となっている。

イ　器械備品減価償却率（器械備品減価償却累計額／償却資産のうち器械備品の帳簿原価×100）

前年度を 3.4ポイント上回る 70.2%となっている。

ウ　１床当たり有形固定資産（円）（有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価／年度末病床数（合計））

前年度を 805,070 円上回る 84,836,853 円となっている。

エ　経常収支比率（経常収益／経常費用×100）

前年度を 4.1ポイント上回る 101.6%となっている。

オ　入院患者１人１日当たり収益（円）（入院収益／年延入院患者数）

前年度を 7,565 円上回る 110,734 円となっている。

カ　外来患者１人１日当たり収益（円）（外来収益／年延外来患者数）

前年度を 699 円上回る 33,995 円となっている。

キ　累積欠損金比率（当年度未処理欠損金／医業収益（営業収益－受託工事収益）×100）

前年度と同じ 0.0%となっている。

ク　医業収益に対する人件費の率（給与費／医業収益×100）

前年度を 0.6ポイント上回る 45.6%となっている。

ケ　医業収益に対する医療材料費の率（医療材料費／医業収益×100）

前年度を 0.2ポイント上回る 37.0%となっている。

(3) 経営分析

ア　経営の健全性・効率性について

・　物価高騰等により厳しい経営環境にある中、令和６年度を上回る赤字が見込まれたが、不採算部門等への経営支援として一般会計からの繰り入れ等もあり、経常収支は一時的に改善した。

・　手術件数の増などにより医業収益は増加しているが、全国的な物価高騰や人件費の増により医業費用が大幅に増加し、医業収支はいっそう厳しい状況となっている。

・　新病院建設に係る累積欠損金は、計画より５年早く令和２年度に解消し、それ以降発生していない。（累積欠損金比率）

・　高度急性期医療に注力し、紹介患者の増や平均在院日数の短縮等を進めたことにより、効率性の指標である１人１日当たり収益は高い数字となっている。（患者１人１日当たり収益）

イ　老朽化の状況について

・　平成29年度に病院建替えを行っているため、類似病院に比べ有形固定資産の減価償却率は低く、老朽化は進んでいない。そのため、１床当たり有形固定資産も類似病院に比べ高い数値となっている。

ウ　全体総括

・　令和７年度は、医業収益は増加したものの、物価高騰や給与改定による人件費の大幅な増加等により引き続き厳しい経営環境となった。

・　今後も更なる物価高騰や人件費の増加が見込まれることから、引き続き、地道な収益確保や歳出削減に努め、経営健全化に取り組まれたい。

石川県立中央病院事業会計別表

別表１　比較損益計算書

別表２　比較貸借対照表

別表３　比較キャッシュ・フロー計算書

別表４　経営分析比率表

別表1

比較損益計算書

区分	決算額		
	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	円	円	円
医業収益	23,241,102,411	23,970,020,963	24,902,769,750
入院収益	14,568,118,987	15,163,846,495	15,329,294,210
外来収益	7,997,297,196	8,148,783,969	8,288,412,532
その他医業収益	675,686,228	657,390,499	1,285,063,008
医業外収益	1,876,316,159	1,934,226,279	3,409,402,549
受取利息及び配当金	845,659	2,960,012	11,602,502
他会計補助金	179,480,000	149,047,890	758,967,000
国庫補助金	32,465,000	31,750,000	310,855,000
負担金交付金	242,049,000	282,541,000	795,383,000
患者外給食収益	517,338	488,894	553,283
長期前受金戻入	1,238,161,870	1,253,652,906	1,353,326,063
その他医業外収益	182,797,292	213,785,577	178,715,701
特別利益	601,039,751	11,000,000	0
固定資産売却益	74,751	0	0
その他特別利益	600,965,000	11,000,000	0
収益計	25,718,458,321	25,915,247,242	28,312,172,299
医業費用	23,652,166,729	25,077,106,382	26,285,879,133
給与費	10,106,441,619	10,777,535,578	11,344,280,678
材料費	8,445,959,079	8,982,277,248	9,378,009,793
経費	2,665,455,748	2,829,948,413	2,990,461,535
減価償却費	2,223,086,037	2,330,033,040	2,475,012,092
資産減耗費	147,269,279	78,998,136	19,814,825
研究研修費	63,954,967	78,313,967	78,300,210
医業外費用	1,381,708,445	1,490,420,425	1,579,974,293
支払利息及び企業債取扱諸費	41,569,555	44,650,342	62,445,518
長期前払消費税償却	191,939,859	222,541,051	246,605,348
患者外給食材料費	179,455	251,754	269,760
厚生福利施設費	45,497,286	45,165,455	52,154,546
雑損失	1,102,522,290	1,177,811,823	1,218,499,121
特別損失	135,954,000	380,606,308	0
過年度損益修正損	0	353,422,308	0
その他特別損失	135,954,000	27,184,000	0
費用計	25,169,829,174	26,948,133,115	27,865,853,426
差引純利益（△純損失）	548,629,147	△ 1,032,885,873	446,318,873

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
円	%	%	%	%	%	%	%
932,748,787	3.9	90.4	92.5	88.0	100.0	103.1	107.1
165,447,715	1.1	56.6	58.5	54.1	100.0	104.1	105.2
139,628,563	1.7	31.1	31.4	29.3	100.0	101.9	103.6
627,672,509	95.5	2.6	2.5	4.5	100.0	97.3	190.2
1,475,176,270	76.3	7.3	7.5	12.0	100.0	103.1	181.7
8,642,490	292.0	0.0	0.0	0.0	100.0	350.0	1,372.0
609,919,110	409.2	0.7	0.6	2.7	100.0	83.0	422.9
279,105,000	879.1	0.1	0.1	1.1	100.0	97.8	957.5
512,842,000	181.5	0.9	1.1	2.8	100.0	116.7	328.6
64,389	13.2	0.0	0.0	0.0	100.0	94.5	106.9
99,673,157	8.0	4.8	4.8	4.8	100.0	101.3	109.3
△ 35,069,876	△ 16.4	0.7	0.8	0.6	100.0	117.0	97.8
△ 11,000,000	皆減	2.3	0.0	0.0	100.0	1.8	0.0
0	—	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
△ 11,000,000	皆減	2.3	0.0	0.0	100.0	1.8	0.0
2,396,925,057	9.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.8	110.1
1,208,772,751	4.8	94.0	93.1	94.3	100.0	106.0	111.1
566,745,100	5.3	40.2	40.0	40.7	100.0	106.6	112.2
395,732,545	4.4	33.6	33.3	33.7	100.0	106.3	111.0
160,513,122	5.7	10.6	10.5	10.7	100.0	106.2	112.2
144,979,052	6.2	8.8	8.6	8.9	100.0	104.8	111.3
△ 59,183,311	△ 74.9	0.6	0.3	0.1	100.0	53.6	13.5
△ 13,757	△ 0.0	0.3	0.3	0.3	100.0	122.5	122.4
89,553,868	6.0	5.5	5.5	5.7	100.0	107.9	114.3
17,795,176	39.9	0.2	0.2	0.2	100.0	107.4	150.2
24,064,297	10.8	0.8	0.8	0.9	100.0	115.9	128.5
18,006	7.2	0.0	0.0	0.0	100.0	140.3	150.3
6,989,091	15.5	0.2	0.2	0.2	100.0	99.3	114.6
40,687,298	3.5	4.4	4.4	4.4	100.0	106.8	110.5
△ 380,606,308	皆減	0.5	1.4	0.0	100.0	280.0	0.0
△ 353,422,308	皆減	0.0	1300.1	0.0	—	—	—
△ 27,184,000	皆減	0.5	0.1	0.0	100.0	20.0	0.0
917,720,311	3.4	100.0	100.0	100.0	100.0	107.1	110.7
1,479,204,746	143.2	—	—	—	100.0	△ 188.3	81.4

別表2

比較貸借対照表

区分		決算額		
		令和５年度	令和６年度	令和７年度
		円	円	円
資産の部	固定資産	37,842,183,042	36,996,523,956	35,045,134,215
	有形固定資産	35,478,564,965	34,696,678,802	32,925,058,654
	土地	1,851,684,705	1,851,684,705	1,851,684,705
	建物	27,443,522,905	26,158,234,606	24,872,946,307
	構築物	2,098,146,062	1,921,334,123	1,744,522,184
	器械備品	4,073,141,946	4,754,618,451	4,426,060,971
	車両	10,069,347	8,806,917	27,844,487
	その他有形資産	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	無形固定資産	1,316,200	1,316,200	1,316,200
	電話加入権	1,316,200	1,316,200	1,316,200
	投資その他の資産	2,362,301,877	2,298,528,954	2,118,759,361
	出資金	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	長期前払消費税	2,360,301,877	2,296,528,954	2,116,759,361
	流動資産	19,940,038,952	17,942,614,124	17,854,287,715
	現金預金	13,629,461,073	13,398,107,498	13,441,412,853
	未収金	6,424,619,512	4,611,362,288	4,493,732,125
	貸倒引当金	△ 313,324,000	△ 306,354,000	△ 307,474,000
	貯蔵品	193,795,699	234,175,568	221,084,757
	前払金	229,370	197,120	274,327
	未収収益	19,857	101,389	446,572
	職員貸付金	5,237,441	5,024,261	4,811,081
資産合計		57,782,221,994	54,939,138,080	52,899,421,930

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 1,951,389,741	△ 5.3	65.5	67.3	66.2	100.0	97.8	92.6
△ 1,771,620,148	△ 5.1	61.4	63.2	62.2	100.0	97.8	92.8
0	0.0	3.2	3.4	3.5	100.0	100.0	100.0
△ 1,285,288,299	△ 4.9	47.5	47.6	47.0	100.0	95.3	90.6
△ 176,811,939	△ 9.2	3.6	3.5	3.3	100.0	91.6	83.1
△ 328,557,480	△ 6.9	7.0	8.7	8.4	100.0	116.7	108.7
19,037,570	216.2	0.0	0.0	0.1	100.0	87.5	276.5
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 179,769,593	△ 7.8	4.1	4.2	4.0	100.0	97.3	89.7
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 179,769,593	△ 7.8	4.1	4.2	4.0	100.0	97.3	89.7
△ 88,326,409	△ 0.5	34.5	32.7	33.8	100.0	90.0	89.5
43,305,355	0.3	23.6	24.4	25.4	100.0	98.3	98.6
△ 117,630,163	△ 2.6	11.1	8.4	8.5	100.0	71.8	69.9
△ 1,120,000	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.6	100.0	97.8	98.1
△ 13,090,811	△ 5.6	0.3	0.4	0.4	100.0	120.8	114.1
77,207	39.2	0.0	0.0	0.0	100.0	85.9	119.6
345,183	340.5	0.0	0.0	0.0	100.0	510.6	2,248.9
△ 213,180	△ 4.2	0.0	0.0	0.0	100.0	95.9	91.9
△ 2,039,716,150	△ 3.7	100.0	100.0	100.0	100.0	95.1	91.5

区分		決算額		
		令和５年度	令和６年度	令和７年度
		円	円	円
負債の部	固定負債	33,800,136,856	32,532,089,645	30,242,114,938
	企業債	29,307,219,936	28,137,302,108	25,886,029,635
	引当金	4,492,916,920	4,394,787,537	4,356,085,303
	流動負債	7,887,080,382	7,239,037,458	6,848,687,205
	企業債	2,629,590,311	2,890,917,828	2,946,272,473
	他会計借入金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
	未払金	3,549,857,404	2,617,208,064	2,104,668,776
	引当金	621,200,000	639,854,000	719,265,000
	その他流動負債	86,432,667	91,057,566	78,480,956
	繰延収益	2,066,048,069	2,171,940,163	2,366,230,100
	長期前受金	11,855,489,260	12,570,693,585	13,990,367,076
	長期前受金収益化累計額	△ 9,789,441,191	△ 10,398,753,422	△ 11,624,136,976
	負債計	43,753,265,307	41,943,067,266	39,457,032,243
資本の部	資本金	10,147,964,254	10,147,964,254	10,147,964,254
	剰余金	3,880,992,433	2,848,106,560	3,294,425,433
	資本剰余金	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	受贈財産評価額	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	利益剰余金	3,878,992,433	2,846,106,560	3,292,425,433
	減債積立金	166,520,000	193,952,000	193,952,000
	当年度未処分利益剰余金（△欠損金）	3,712,472,433	2,652,154,560	3,098,473,433
	資本計	14,028,956,687	12,996,070,814	13,442,389,687
負債・資本合計		57,782,221,994	54,939,138,080	52,899,421,930

前年度比較			構成比率			すう勢比率		
金額		増減率	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
円		%	%	%	%	%	%	%
△	2,289,974,707	△ 7.0	58.5	59.2	57.2	100.0	96.2	89.5
△	2,251,272,473	△ 8.0	50.7	51.2	48.9	100.0	96.0	88.3
△	38,702,234	△ 0.9	7.8	8.0	8.2	100.0	97.8	97.0
△	390,350,253	△ 5.4	13.6	13.2	12.9	100.0	91.8	86.8
	55,354,645	1.9	4.6	5.3	5.6	100.0	109.9	112.0
	0	0.0	1.7	1.8	1.9	100.0	100.0	100.0
△	512,539,288	△ 19.6	6.1	4.8	4.0	100.0	73.7	59.3
	79,411,000	12.4	1.1	1.2	1.4	100.0	103.0	115.8
△	12,576,610	△ 13.8	0.1	0.2	0.1	100.0	105.4	90.8
	194,289,937	8.9	3.6	4.0	4.5	100.0	105.1	114.5
	1,419,673,491	11.3	20.5	22.9	26.4	100.0	106.0	118.0
△	1,225,383,554	△ 11.8	△ 16.9	△ 18.9	△ 22.0	100.0	106.2	118.7
△	2,486,035,023	△ 5.9	75.7	76.3	74.6	100.0	95.9	90.2
	0	0.0	17.6	18.5	19.2	100.0	100.0	100.0
	446,318,873	15.7	6.7	5.2	6.2	100.0	73.4	84.9
	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
	446,318,873	15.7	6.7	5.2	6.2	100.0	73.4	84.9
	0	0.0	0.3	0.4	0.4	100.0	116.5	116.5
	446,318,873	16.8	6.4	4.8	5.9	100.0	71.4	83.5
	446,318,873	3.4	24.3	23.7	25.4	100.0	92.6	95.8
△	2,039,716,150	△ 3.7	100.0	100.0	100.0	100.0	95.1	91.5

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

区分	決算額		前年度比較	
	令和6年度	令和7年度	金額	増減率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	△ 1,032,885,873	446,318,873	1,479,204,746	143.2
減価償却費	2,330,033,040	2,475,012,092	144,979,052	6.2
固定資産除却費	70,486,171	10,692,356	△ 59,793,815	△ 84.8
長期前払消費税償却	222,541,051	246,605,348	24,064,297	10.8
退職給付引当金の増減額	△ 98,129,383	△ 38,702,234	59,427,149	60.6
賞与引当金の増減額	16,551,000	71,420,000	54,869,000	331.5
法定福利費引当金の増減額	2,103,000	7,991,000	5,888,000	280.0
貸倒引当金の増減額	△ 6,970,000	1,120,000	8,090,000	116.1
長期前受金戻入額	△ 1,253,652,906	△ 1,353,326,063	△ 99,673,157	△ 8.0
受取利息	△ 2,960,012	△ 11,602,502	△ 8,642,490	△ 292.0
支払利息	44,650,342	62,445,518	17,795,176	39.9
未収金の増減額	581,644,224	117,630,163	△ 464,014,061	△ 79.8
未払金の増減額	371,670,199	△ 224,682,818	△ 596,353,017	△ 160.5
前払金の増減額	32,250	△ 77,207	△ 109,457	△ 339.4
たな卸資産の増減額	△ 40,379,869	13,090,811	53,470,680	132.4
預り金の増減額	4,624,899	△ 12,576,610	△ 17,201,509	△ 371.9
職員貸付金	213,180	213,180	0	0.0
小計	1,209,571,313	1,811,571,907	602,000,594	49.8
利息の受取額	2,878,480	11,257,319	8,378,839	291.1
利息の支払額	△ 44,650,342	△ 62,445,518	△ 17,795,176	△ 39.9
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,167,799,451	1,760,383,708	592,584,257	50.7
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 3,081,574,715	△ 1,036,479,525	2,045,095,190	66.4
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	—
一般会計からの繰入金による収入	2,591,012,000	1,515,319,000	△ 1,075,693,000	△ 41.5
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 490,562,715	478,839,475	969,402,190	197.6
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,721,000,000	695,000,000	△ 1,026,000,000	△ 59.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,629,590,311	△ 2,890,917,828	△ 261,327,517	△ 9.9
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 908,590,311	△ 2,195,917,828	△ 1,287,327,517	△ 141.7
資金増減額	△ 231,353,575	43,305,355	274,658,930	118.7
資金期首残高	13,629,461,073	13,398,107,498	△ 231,353,575	△ 1.7
資金期末残高	13,398,107,498	13,441,412,853	43,305,355	0.3

別表4

経営分析比率表

区分		比率		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	65.5	67.3	66.2
	固定負債構成比率	58.5	59.2	57.2
	自己資本構成比率	27.9	27.6	29.9
	固定資産対長期資本比率	75.8	77.6	76.1
	固定比率	235.1	243.9	221.7
	流動比率	252.8	247.9	260.7
	当座比率	250.3	244.6	257.4
	有形固定資産減価償却率	56.6	61.2	72.0
	器械備品減価償却率	71.0	66.8	70.2
(%)	1床当たり有形固定資産(円)	83,577,916	84,031,783	84,836,853
回転率	自己資本回転率	1.47	1.53	1.61
	固定資産回転率	0.61	0.64	0.69
	減価償却率	0.06	0.07	0.07
	流動資産回転率	1.24	1.27	1.39
	未収金回転率	3.94	4.34	5.47

計　　算　　式	指標の意味
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産＋流動資産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合 低い方が柔軟な経営が可能
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合 低いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合 高いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期資本で調達されているかを示すもの 常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	自己資本が固定資産に投下されている割合 100%以下であれば自己資本の枠内
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標 100%以上であることが必要
$\frac{\text{現金預金＋(未収金－貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産の割合 短期債務に対する支払能力
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	資産の老朽化度合 数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多い
$\frac{\text{器械備品減価償却累計額}}{\text{償却資産のうち器械備品の帳簿原価}} \times 100$	資産の老朽化度合 数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多い
$\frac{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}{\text{年度末病床数（合計）}}$	1床当たりの有形固定資産の保有状況 類似病院を上回る場合は原因分析等求められる
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首自己資本※＋期末自己資本※}}{2}}$	自己資本に対する営業収益の割合 高いほど営業活動が活発
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首固定資産＋期末固定資産}}{2}}$	固定資産に対する営業収益の割合 高い場合は施設が有効に稼働
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費}}$	固定資産に対する平均償却率 統一的な償却方法等である限り、極端な変動はない
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首流動資産＋期末流動資産}}{2}}$	流動資産の経済活動における回転度 過大なときは流動資産の平均保有高が過小、過小なときは過大
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首未収金＋期末未収金}}{2}}$	未収金に対する医業(営業)収益の割合 高いほど未収期間が短く、早く回収

※　自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

区分		比率		
		令和５年度	令和６年度	令和７年度
損益に関する各種比率（%）	経常収支比率	100.3	97.5	101.6
	総収益対総費用比率（総収支比率）	102.2	96.2	101.6
	医業収益対医業費用比率(医業収支比率)	98.3	95.6	94.7
	他会計繰入金対医業収益比率	3.4	3.2	10.1
	利子負担率	0.1	0.1	0.2
	企業債償還元金対減価償却費比率	105.2	112.9	116.8
	職員１人当たり医業収益（千円）	19,729	19,992	20,181
	職員１人当たり有形固定資産（千円）	30,118	28,938	26,682
	入院患者１人１日当たり収益（円）	104,650	103,169	110,734
	外来患者１人１日当たり収益（円）	32,970	33,296	33,995
	料金収入に対する企業債償還元金比率	10.4	11.3	12.2
	料金収入に対する企業債利息比率	0.2	0.2	0.3
	料金収入に対する企業債元利償還金比率	10.6	11.5	12.5
	料金収入に対する職員給与費比率	44.8	46.2	48.0
	累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0
	医業収益に対する人件費の率	43.5	45.0	45.6
	医業収益に対する医療材料費の率	35.7	36.8	37.0

計　　算　　式	指標の意味
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合 100%以上が必要
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示す 高いほど経営状態が良好
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業(営業)費用に対する医業(営業)収益の割合 高いほど良好
$\frac{\text{他会計繰入金(特別利益分を除く)}}{\text{医業収益}} \times 100$	－
$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{企業債＋他会計借入金＋一時借入金}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合 高金利借入で、率が高くなり経営圧迫要因
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランス 100%超で投資の健全性が損なわれる
$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	－
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数＋資本勘定所属職員数}}$	－
$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	入院患者1人1日当たりの平均単価 経年比較で減少傾向にある場合や類似病院の平均を下回っている場合は、改善に向けて検討
$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	外来院患者1人1日当たりの平均単価 経年比較で減少傾向にある場合や類似病院の平均を下回っている場合は、改善に向けて検討
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$	－
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	－
$\frac{\text{企業債元利償還金(借換債分元金を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$	－
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	－
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益(営業収益－受託工事収益)}} \times 100$	医業(営業)収益に対する累積欠損金 累積欠損金が発生していないこと(0%)
$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益の職員給与費の割合 高い場合、職員配置、給与表等が適切か検討
$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益の材料費の割合 類似病院を上回っている場合、原因分析、改善検討

石川県立こころの病院事業会計

1　経営状況及び経営成績

(1) 業務実績

ア　事業の現況

本病院は、救急患者を365日24時間体制で受け入れる石川県精神科救急システムの基幹病院のほか、県内唯一の災害拠点精神科病院に位置付けられる県内精神医療の中核病院である。

病床数は400床であり、救急病棟など各種の精神科専門治療病棟を取り入れ、多様で質の高い医療サービスの提供に取り組むとともに、県下の精神科救急医療のセンター的役割を担っている。

また、令和５年に完成した新管理診療棟では、年齢や症状が様々な外来患者に配慮し、認知症、精神疾患、児童・思春期、各種依存症ごとに診療スペースを分けることで、いつでも誰でも安心して利用できる受診環境の向上にも努めている。

経営面では、当年度も引き続き、収入確保対策として、診療報酬の看護補助加算の活用など、また、費用削減・抑制対策として、後発医薬品を積極的に採用するほか、給食業務、休日総合受付業務や公用車運転業務を引き続き民間委託するなど、業務の効率化を図っている。

当年度末の職員数は293人(医師25人、薬剤師・臨床検査技師等10人、看護職員198人、診療補助職員等47人、事務職員13人）で、前年同期と比べ７人増となっている。

イ　利用状況

利用患者数及び病床利用率は、次表のとおりである。

入院患者数は延119,784人で、前年度に比べ5.2%減少し、病床利用率は82.0%（令和６年度全国地方公営企業精神科病院平均61.9%）で前年度を4.5ポイント下回っている。

また、外来患者数は、前年度に比べ1.3%増加し、延32,842人となっている。

利用患者数及び病床利用率調

区分	令和５年度			令和６年度			令和７年度			前年度比較			
	患者数		病床利用率	患者数		病床利用率	患者数		病床利用率	患者数			病床利用率
	総数	1日平均		総数	1日平均		総数	1日平均		増減数	増減率	1日平均	
	人	人	%	人	人	%	人	人	%	人	%	人	ポイント
入院	123,281	337	84.2	126,299	346	86.5	119,784	328	82.0	△ 6,515	△ 5.2	△ 18	△ 4.5
外来	30,220	124	－	32,419	133	－	32,842	135	－	423	1.3	2	－
(うちデイケア)	(6,396)	(26)	－	(7,508)	(31)	－	(7,551)	(31)	－	(43)	(0.6)	(0)	－
計	153,501	461	－	158,718	479	－	152,626	463	－	△ 6,092	△ 3.8	△ 16	－

（注）　1　病床数：400床
2　病床利用率＝延べ入院患者数÷延べ病床数×100
3　外来診療日数：令和５年度243日、令和６年度243日、令和７年度242日

(2) 収益的収入及び支出

ア　予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、医業収益で決算額が予算額を上回ったのは、入院患者数の実績が見込数を上回ったことなどによるものである。

支出において、医業費用で不用額が生じたのは、給与費などが見込みよりも少なかったことによるものである。

予算額・決算額に関する調　（消費税を含む。）

収　入

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の割合
	円	円	円	%
総　収　益	3,824,370,000	3,849,335,289	24,965,289	100.7
医業収益	2,326,486,000	2,351,303,995	24,817,995	101.1
医業外収益	1,497,874,000	1,498,031,294	157,294	100.0
特別利益	10,000	0	△　10,000	0.0

支　出

区　　分	予　算　額	決　算　額	不　用　額	予算額に対する決算額の割合
	円	円	円	%
総　費　用	3,834,177,000	3,816,377,488	17,799,512	99.5
医業費用	3,762,284,000	3,744,562,183	17,721,817	99.5
医業外費用	71,883,000	71,815,305	67,695	99.9
特別損失	10,000	0	10,000	0.0

イ　決算（消費税を除く。）

当年度の決算は、別表１**比較損益計算書**（34～35頁）のとおりである。

医業収益は、利用患者数が入院患者と外来患者を合わせて延152,626人であり、前年度に比べ延6,092人減少し、8,381万円減の23億4,908万円となっている。

医業外収益は、物価高騰対策などに伴う一般会計からの繰入金などが増加したことなどにより、前年度に比べ４億5,221万円増の14億9,796万円となっている。

また、医業費用は、給与費が増加したことなどにより、前年度に比べ2億7,538万円増の36億8,672万円となっている。

医業外収支などを含めた総収支は、総収益38億4,704万円に対し、総費用38億1,412万円で、純利益3,292万円となり、２年ぶりの黒字となっている。

なお、総収益に対する医業収益の割合は61.1%で、前年度に比べ8.8ポイント下回っている。

また、総費用に対する医業費用の割合は96.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上回っている。

（参考）入院患者１人１日当たり診療収入　令和６年度 16,965 円 → 令和７年度 17,225 円
外来患者１人１日当たり診療収入　令和６年度　8,190 円 → 令和７年度　8,050 円

ウ　他会計繰入金と実質欠損金

当年度の収益的収入における他会計繰入金は、次表１、２のとおり 12 億 1,257 万円である。

その内訳は、共済追加費用負担経費などに対する他会計補助金 1 億 7,961 万円、作業療法など精神科病院において割高となっている経費等及び保健衛生行政事務費に対する負担金交付金 10 億 2,063 万円、企業債利息の支払いに対する負担金交付金 1,233 万円であり、いずれも一般会計からの受け入れである。

また、当年度純利益から他会計繰入金を控除した実質欠損金は、11 億 7,965 万円となっている。

なお、病床１床当たりの繰入金は 303 万円であり、前年度より 84 万円の増となっている。

表１　　他会計繰入金・実質欠損金調　（収益的収支）

区　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度	前年度比較	増減率
	円	円	円	円	%
他会計繰入金	890,256,000	876,766,000	1,212,573,000	335,807,000	38.3
当年度純利益（△純損失）	5,045,693	△ 54,573,419	32,919,077	87,492,496	△ 160.3
実質欠損金	885,210,307	931,339,419	1,179,653,923	248,314,504	26.7

表２　　病床１床当たり繰入金調

区　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	円	円	円
他会計繰入金	890,256,000	876,766,000	1,212,573,000
１床当たり繰入金			
当病院	2,225,640	2,191,915	3,031,433
都道府県営精神科病院平均	4,229,000	4,084,000	（未公表）

（注）１　病床数：400 床
２　都道府県営精神科病院平均は、総務省編「地方公営企業年鑑（精神科病院）」による。

(3) 剰余金

利益剰余金

減債積立金は、別表２比較貸借対照表（38 頁）のとおり 7,842 万円で前年度と同額である。これは、条例に基づき積み立てたものである。

当年度未処分利益剰余金は、別表２比較貸借対照表（38 頁）のとおり 14 億 6,830 万円である。これは、前年度未処分利益剰余金 14 億 3,538 万円に当年度純利益 3,292 万円を加えた額であり、翌年度へ繰り越すこととしている。

2　財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

予 算 額 ・ 決 算 額 に 関 す る 調　（消費税を含む。）

収　入

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の割合
	円	円	円	%
資　本　的　収　入	262,003,000	261,213,000	△ 790,000	99.7
企　　業　　債	30,000,000	30,000,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	215,993,000	215,993,000	0	100.0
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0
国　庫　補　助　金	16,000,000	15,220,000	△ 780,000	95.1

支　出

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	予算額に対する決算額の割合
	円	円	円	円	%
資　本　的　支　出	458,688,000	458,589,396	0	98,604	100.0
病院建設改良費	51,529,000	51,431,080	0	97,920	99.8
企業債償還金	407,159,000	407,158,316	0	684	100.0

（注）資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1億9,738万円は、過年度分損益勘定留保資金 1億9,734万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4万円で補てんした。

(2) 建設改良事業（消費税を含む。）

予算額 5,153万円に対し、決算額は 5,143万円である。

事業の内容は、スポットチェックモニタリングシステム等の医療機器購入である。

(3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表２**比較貸借対照表**（36～39頁）のとおりである。

資産総額は 102億2,526万円で、前年度末に比べ 3億3,652万円の減となっている。これは、主に流動資産の現金預金などの減少によるものである。

なお、未収金 5億968万円のうち、過年度分は 4,083万円である。

負債総額は 73億4,355万円で、前年度末に比べ 3億6,944万円の減となっている。これは、主に固定負債の企業債の減少によるものである。

資本総額は 28億8,171万円で、前年度末に比べ 3,292万円の増となっている。これは、利益剰余金の増加によるものである。

(4) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表３**比較キャッシュ・フロー計算書**（41頁）のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは1億7,205万円で、前年度（12億3,951万円）に比べ10億6,746万円の減となっている。これは、主に未収金の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは962万円で、前年度（1億5,200万円）に比べ1億4,239万円の減となっている。これは、主に有形固定資産の取得による支出の増によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△3億7,716万円で、前年度（△1億6,461万円）に比べ2億1,255万円の減となっている。これは、主に建設改良費の財源に充てるための企業債による収入の減少によるものである。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度（47億7,194万円）に比べ、1億9,549万円減の45億7,645万円となっている。

3　財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表４**経営分析比率表**（42～45頁）のとおりである。

(1) 主要比率

ア　医業収支比率

経営効率を示す医業収支比率（医業収益／医業費用×100）は、前年度を7.6ポイント下回る63.7%となっている。

イ　企業債元利償還金比率

料金収入に対する企業債元利償還金（借換債分元金を除く。）比率（企業債元利償還金／料金収入×100）は、前年度を2.4ポイント上回る18.5%となっている。

ウ　職員給与費比率

料金収入に対する職員給与費比率（職員給与費／料金収入×100）は、前年度を14.7ポイント上回る113.7%となっている。

エ　流動比率

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（流動資産／流動負債×100）は、前年度を34.2ポイント上回る381.7%となっている。

オ　当座比率

当座比率（（現金預金＋（未収金－貸倒引当金））／流動負債×100）は、前年度を33.7ポイント上回る380.4%となっている。

(2) その他比率

ア　有形固定資産減価償却率（有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100）

前年度を1.5ポイント上回る57.3%となっている。

イ　器械備品減価償却率（器械備品減価償却累計額／償却資産のうち器械備品の帳簿原価×100）

前年度を0.4ポイント下回る68.7%となっている。

ウ　１床当たり有形固定資産（円）（有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価／年度末病床数（合計））

前年度を 355,052 円下回る 28,219,832 円となっている。

エ　経常収支比率（経常収益／経常費用×100）

前年度を 2.4ポイント上回る 100.9%となっている。

オ　入院患者１人１日当たり収益（円）（入院収益／年延入院患者数）

前年度を 260 円上回る 17,225 円となっている。

カ　外来患者１人１日当たり収益（円）（外来収益／年延外来患者数）

前年度を 140 円下回る 8,050 円となっている。

キ　累積欠損金比率（当年度未処理欠損金／医業収益（営業収益－受託工事収益）×100）

前年度と同じ 0.0%となっている。

ク　医業収益に対する人件費の率（給与費／医業収益×100）

前年度を 14.4ポイント上回る 111.7%となっている。

ケ　医業収益に対する医療材料費の率（医療材料費／医業収益×100）

前年度を 0.7ポイント下回る 6.2%となっている。

(3) 経営分析

ア　経営の健全性・効率性について

- 経常収支比率は、２年ぶりに 100%を上回った。
- 医業収支比率は、類似病院と同水準で推移している。
- 累積欠損金比率は、平成 26 年度に累積欠損金を解消しており、健全経営を維持している。
- 入院患者１人１日当たり収益は、類似病院と比べて低いものの、安定した収益を確保している。
- 外来患者１人１日当たり収益についても、類似病院と比べて低いものの、院外処方せんの増加等により、安定した収益を確保している。

イ　老朽化の状況について

- 有形固定資産減価償却率は、類似病院と比較して高い傾向にある。これは、保有資産のうち耐用年数に近づいている資産の割合が増加していることを示している。
- 器械備品減価償却率は、類似病院と同水準である。
- １床当たり有形固定資産は、病院建物の一部建替により、類似病院と比較して高くなっている。

ウ　全体総括

令和７年度は、給与費の増などにより総費用が増となったものの、物価高騰対策などに伴う一般会計からの繰入金などの増により総収益も増加し、最終収支は２年ぶりに黒字となった。

今後も施設の老朽化に伴う維持補修費の増などが見込まれることから、引き続き、地道な収益確保や歳出削減に努め、経営健全化に取り組まれたい。

石川県立こころの病院事業会計別表

別表１　比較損益計算書

別表２　比較貸借対照表

別表３　比較キャッシュ・フロー計算書

別表４　経営分析比率表

別表1

比較損益計算書

区分	決算額		
	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	円	円	円
医業収益	2,353,023,339	2,432,887,601	2,349,077,924
入院収益	2,079,109,669	2,142,708,992	2,063,331,178
外来収益	249,911,704	265,495,585	264,387,700
その他医業収益	24,001,966	24,683,024	21,359,046
医業外収益	1,083,617,162	1,045,748,838	1,497,960,677
受取利息及び配当金	41,566	533,194	9,302,443
他会計補助金	48,398,000	35,877,000	179,612,000
国庫補助金	13,609,975	12,814,775	95,419,749
負担金交付金	841,429,000	840,460,000	1,032,532,000
長期前受金戻入	142,486,728	144,001,277	162,252,893
その他医業外収益	37,651,893	12,062,592	18,841,592
特別利益	50,000	0	0
その他特別利益	50,000	0	0
収益計	**3,436,690,501**	**3,478,636,439**	**3,847,038,601**
医業費用	3,306,750,715	3,411,338,561	3,686,722,626
給与費	2,316,616,669	2,383,316,106	2,645,838,857
材料費	289,189,593	299,030,318	279,937,003
経費	437,088,297	470,488,970	477,417,279
減価償却費	258,424,763	251,960,802	268,503,348
資産減耗費	553,284	433,343	10,237,254
研究研修費	4,878,109	6,109,022	4,788,885
医業外費用	119,088,353	121,871,297	127,396,898
支払利息及び企業債取扱諸費	21,969,151	20,631,471	23,422,601
長期前払消費税償却	24,627,202	24,785,504	28,274,553
雑損失	72,492,000	76,454,322	75,699,744
特別損失	5,805,740	0	0
その他特別損失	5,805,740	0	0
費用計	**3,431,644,808**	**3,533,209,858**	**3,814,119,524**
差引純利益	**5,045,693**	**△ 54,573,419**	**32,919,077**

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 83,809,677	△ 3.4	68.5	69.9	61.1	100.0	103.4	99.8
△ 79,377,814	△ 3.7	60.5	61.6	53.6	100.0	103.1	99.2
△ 1,107,885	△ 0.4	7.3	7.6	6.9	100.0	106.2	105.8
△ 3,323,978	△ 13.5	0.7	0.7	0.6	100.0	102.8	89.0
452,211,839	43.2	31.5	30.1	38.9	100.0	96.5	138.2
8,769,249	1,644.7	0.0	0.0	0.2	100.0	1,282.8	22,379.9
143,735,000	400.6	1.4	1.0	4.7	100.0	74.1	371.1
82,604,974	644.6	0.4	0.4	2.5	100.0	94.2	701.1
192,072,000	22.9	24.5	24.2	26.8	100.0	99.9	122.7
18,251,616	12.7	4.1	4.1	4.2	100.0	101.1	113.9
6,779,000	56.2	1.1	0.3	0.5	100.0	32.0	50.0
0	−	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
0	−	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
368,402,162	10.6	100.0	100.0	100.0	100.0	101.2	111.9
275,384,065	8.1	96.4	96.6	96.7	100.0	103.2	111.5
262,522,751	11.0	67.5	67.5	69.4	100.0	102.9	114.2
△ 19,093,315	△ 6.4	8.4	8.5	7.3	100.0	103.4	96.8
6,928,309	1.5	12.7	13.3	12.5	100.0	107.6	109.2
16,542,546	6.6	7.5	7.1	7.0	100.0	97.5	103.9
9,803,911	2,262.4	0.0	0.0	0.3	100.0	78.3	1,850.3
△ 1,320,137	△ 21.6	0.1	0.2	0.1	100.0	125.2	98.2
5,525,601	4.5	3.5	3.4	3.3	100.0	102.3	107.0
2,791,130	13.5	0.6	0.6	0.6	100.0	93.9	106.6
3,489,049	14.1	0.7	0.7	0.7	100.0	100.6	114.8
△ 754,578	△ 1.0	2.1	2.2	2.0	100.0	105.5	104.4
0	−	0.2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
0	−	0.2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
280,909,666	8.0	100.0	100.0	100.0	100.0	103.0	111.1
87,492,496	160.3	−	−	−	100.0	△ 1,081.6	652.4

別表2

比較貸借対照表

区分		決算額		
		令和５年度	令和６年度	令和７年度
		円	円	円
資産の部	固定資産	5,482,685,146	5,411,640,039	5,158,373,659
	有形固定資産	5,129,036,271	5,064,402,742	4,834,926,359
	土地	16,640,954	16,640,954	16,640,954
	建物	4,686,892,137	4,509,885,732	4,336,014,188
	構築物	172,970,741	156,036,350	139,104,018
	器械備品	248,714,255	378,936,424	339,206,677
	車両	3,818,184	2,903,282	3,960,522
	建設仮勘定	0	0	0
	無形固定資産	403,600	403,600	403,600
	電話加入権	403,600	403,600	403,600
	投資その他の資産	353,245,275	346,833,697	323,043,700
	長期前払消費税	353,245,275	346,833,697	323,043,700
	流動資産	5,036,151,908	5,150,137,427	5,066,883,664
	現金預金	3,545,031,240	4,771,939,382	4,576,448,572
	未収金	1,517,122,623	403,489,081	509,681,672
	貸倒引当金	△ 35,842,000	△ 36,151,000	△ 36,151,000
	貯蔵品	9,726,132	10,249,640	7,525,191
	前払金	73,750	78,750	133,750
	未収収益	40,163	531,574	9,245,479
資産合計		10,518,837,054	10,561,777,466	10,225,257,323

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 253,266,380	△ 4.7	52.1	51.2	50.4	100.0	98.7	94.1
△ 229,476,383	△ 4.5	48.8	48.0	47.3	100.0	98.7	94.3
0	0.0	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
△ 173,871,544	△ 3.9	44.6	42.7	42.4	100.0	96.2	92.5
△ 16,932,332	△ 10.9	1.6	1.5	1.4	100.0	90.2	80.4
△ 39,729,747	△ 10.5	2.4	3.6	3.3	100.0	152.4	136.4
1,057,240	36.4	0.0	0.0	0.0	100.0	76.0	103.7
0	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 23,789,997	△ 6.9	3.4	3.3	3.2	100.0	98.2	91.5
△ 23,789,997	△ 6.9	3.4	3.3	3.2	100.0	98.2	91.5
△ 83,253,763	△ 1.6	47.9	48.8	49.6	100.0	102.3	100.6
△ 195,490,810	△ 4.1	33.7	45.2	44.8	100.0	134.6	129.1
106,192,591	26.3	14.4	3.8	5.0	100.0	26.6	33.6
0	0.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.4	100.0	100.9	100.9
△ 2,724,449	△ 26.6	0.1	0.1	0.1	100.0	105.4	77.4
55,000	69.8	0.0	0.0	0.0	100.0	106.8	181.4
8,713,905	1,639.3	0.0	0.0	0.1	100.0	1,323.5	23,019.9
△ 336,520,143	△ 3.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.4	97.2

区分		決算額		
		令和５年度	令和６年度	令和７年度
		円	円	円
負債の部	固定負債	5,850,755,218	5,627,775,312	5,342,299,252
	企業債	4,532,894,635	4,327,040,147	3,977,430,170
	引当金	1,317,860,583	1,300,735,165	1,364,869,082
	流動負債	1,214,543,047	1,482,144,061	1,327,572,794
	企業債	367,608,360	408,854,488	381,306,149
	他会計借入金	490,000,000	490,000,000	490,000,000
	未払金	180,956,309	394,418,868	257,147,813
	引当金	158,745,000	171,503,000	183,259,000
	その他流動負債	17,233,378	17,367,705	15,859,832
	繰延収益	550,175,513	603,068,236	673,676,343
	長期前受金	3,958,235,724	4,155,129,724	4,264,265,365
	長期前受金収益化累計額	△ 3,408,060,211	△ 3,552,061,488	△ 3,590,589,022
	負債計	**7,615,473,778**	**7,712,987,609**	**7,343,548,389**
資本の部	資本金	1,334,989,155	1,334,989,155	1,334,989,155
	剰余金	1,568,374,121	1,513,800,702	1,546,719,779
	利益剰余金	1,568,374,121	1,513,800,702	1,546,719,779
	減債積立金	78,169,000	78,422,000	78,422,000
	当年度未処分利益剰余金（△欠損金）	1,490,205,121	1,435,378,702	1,468,297,779
	資本計	**2,903,363,276**	**2,848,789,857**	**2,881,708,934**
負債・資本合計		**10,518,837,054**	**10,561,777,466**	**10,225,257,323**

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 285,476,060	△ 5.1	55.6	53.3	52.2	100.0	96.2	91.3
△ 349,609,977	△ 8.1	43.1	41.0	38.9	100.0	95.5	87.7
64,133,917	4.9	12.5	12.3	13.3	100.0	98.7	103.6
△ 154,571,267	△ 10.4	11.5	14.0	13.0	100.0	122.0	109.3
△ 27,548,339	△ 6.7	3.5	3.9	3.7	100.0	111.2	103.7
0	0.0	4.7	4.6	4.8	100.0	100.0	100.0
△ 137,271,055	△ 34.8	1.7	3.7	2.5	100.0	218.0	142.1
11,756,000	6.9	1.5	1.6	1.8	100.0	108.0	115.4
△ 1,507,873	△ 8.7	0.2	0.2	0.2	100.0	100.8	92.0
70,608,107	11.7	5.2	5.7	6.6	100.0	109.6	122.4
109,135,641	2.6	37.6	39.3	41.7	100.0	105.0	107.7
△ 38,527,534	△ 1.1	△ 32.4	△ 33.6	△ 35.1	100.0	104.2	105.4
△ 369,439,220	**△ 4.8**	**72.4**	**73.0**	**71.8**	**100.0**	**101.3**	**96.4**
0	0.0	12.7	12.6	13.1	100.0	100.0	100.0
32,919,077	2.2	14.9	14.3	15.1	100.0	96.5	98.6
32,919,077	2.2	14.9	14.3	15.1	100.0	96.5	98.6
0	0.0	0.7	0.7	0.8	100.0	100.3	100.3
32,919,077	2.3	14.2	13.6	14.4	100.0	96.3	98.5
32,919,077	**1.2**	**27.6**	**27.0**	**28.2**	**100.0**	**98.1**	**99.3**
△ 336,520,143	**△ 3.2**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.4**	**97.2**

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

区分	決算額		前年度比較	
	令和6年度	令和7年度	金額	増減率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	△ 54,573,419	32,919,077	87,492,496	160.3
減価償却費等	276,746,306	306,306,736	29,560,430	10.7
退職給付引当金の増減額	△ 17,125,418	64,133,917	81,259,335	474.5
賞与引当金の増減額	10,482,000	9,691,000	△ 791,000	△ 7.5
法定福利費引当金の増減額	2,276,000	2,065,000	△ 211,000	△ 9.3
貸倒引当金の増減額	309,000	0	△ 309,000	皆減
長期前受金戻入額	△ 144,001,277	△ 162,252,893	△ 18,251,616	△ 12.7
受取利息	△ 533,194	△ 9,302,443	△ 8,769,249	△ 1,644.7
支払利息	20,631,471	23,422,601	2,791,130	13.5
未収金の増減額	1,113,633,542	△ 106,192,591	△ 1,219,826,133	△ 109.5
未払金の増減額	52,653,559	32,933,045	△ 19,720,514	△ 37.5
たな卸資産の増減額	△ 523,508	2,724,449	3,247,957	620.4
預り金の増減額	134,327	△ 1,507,873	△ 1,642,200	△ 1,222.5
前払金の増減額	△ 5,000	△ 55,000	△ 50,000	△ 1,000.0
小計	1,260,104,389	194,885,025	△ 1,065,219,364	△ 84.5
利息の受取額	41,783	588,538	546,755	1,308.6
利息の支払額	△ 20,631,471	△ 23,422,601	△ 2,791,130	△ 13.5
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	**1,239,514,701**	**172,050,962**	**△ 1,067,463,739**	**△ 86.1**
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 43,892,199	△ 221,596,456	△ 177,704,257	△ 404.9
国庫補助金等による収入	0	15,220,000	15,220,000	皆増
一般会計からの繰入金による収入	195,894,000	215,993,000	20,099,000	10.3
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	**152,001,801**	**9,616,544**	**△ 142,385,257**	**△ 93.7**
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	203,000,000	30,000,000	△ 173,000,000	△ 85.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 367,608,360	△ 407,158,316	△ 39,549,956	△ 10.8
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	**△ 164,608,360**	**△ 377,158,316**	**△ 212,549,956**	**△ 129.1**
資金増減額	**1,226,908,142**	**△ 195,490,810**	**△ 1,422,398,952**	**△ 115.9**
資金期首残高	**3,545,031,240**	**4,771,939,382**	**1,226,908,142**	**34.6**
資金期末残高	**4,771,939,382**	**4,576,448,572**	**△ 195,490,810**	**△ 4.1**

別表4

経営分析比率表

区分		比率		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産及び資本構成比率 (%)	固定資産構成比率	52.1	51.2	50.4
	固定負債構成比率	55.6	53.3	52.2
	自己資本構成比率	32.8	32.7	34.8
	固定資産対長期資本比率	58.9	59.6	58.0
	固定比率	158.8	156.8	145.1
	流動比率	414.7	347.5	381.7
	当座比率	413.8	346.7	380.4
	有形固定資産減価償却率	54.5	55.8	57.3
	器械備品減価償却率	76.0	69.1	68.7
	1床当たり有形固定資産(円)	28,106,566	28,574,884	28,219,832
回転率	自己資本回転率	0.69	0.70	0.67
	固定資産回転率	0.44	0.45	0.44
	減価償却率	0.05	0.05	0.05
	流動資産回転率	0.46	0.48	0.46
	未収金回転率	2.37	2.53	5.14

計　　算　　式	指標の意味
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産＋流動資産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合 低い方が柔軟な経営が可能
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合 低いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合 高いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期資本で調達されているかを示すもの 常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	自己資本が固定資産に投下されている割合 100%以下であれば自己資本の枠内
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標 100%以上であることが必要
$\frac{\text{現金預金＋(未収金－貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産の割合 短期債務に対する支払能力
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	資産の老朽化度合 数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多い
$\frac{\text{器械備品減価償却累計額}}{\text{償却資産のうち器械備品の帳簿原価}} \times 100$	資産の老朽化度合 数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多い
$\frac{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}{\text{年度末病床数（合計）}}$	1床当たりの有形固定資産の保有状況 類似病院を上回る場合は原因分析等求められる
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首自己資本※＋期末自己資本※}}{2}}$	自己資本に対する営業収益の割合 高いほど営業活動が活発
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首固定資産＋期末固定資産}}{2}}$	固定資産に対する営業収益の割合 高い場合は施設が有効に稼働
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費}}$	固定資産に対する平均償却率 統一的な償却方法等である限り、極端な変動はない
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首流動資産＋期末流動資産}}{2}}$	流動資産の経済活動における回転度 過大なときは流動資産の平均保有高が過小、過小なときは過大
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首未収金＋期末未収金}}{2}}$	未収金に対する医業(営業)収益の割合 高いほど未収期間が短く、早く回収

※　自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

区分		比率		
		令和５年度	令和６年度	令和７年度
損益に関する各種比率（%）	経常収支比率	100.3	98.5	100.9
	総収益対総費用比率（総収支比率）	100.1	98.5	100.9
	医業収益対医業費用比率(医業収支比率)	71.2	71.3	63.7
	他会計繰入金対医業収益比率	37.8	36.0	51.6
	利子負担率	0.4	0.4	0.5
	企業債償還元金対減価償却費比率	147.5	145.9	151.6
	職員１人当たり医業収益（千円）	8,227	8,507	8,017
	職員１人当たり有形固定資産（千円）	17,934	17,708	16,501
	入院患者１人１日当たり収益（円）	16,865	16,965	17,225
	外来患者１人１日当たり収益（円）	8,270	8,190	8,050
	料金収入に対する企業債償還元金比率	16.4	15.3	17.5
	料金収入に対する企業債利息比率	0.9	0.9	1.0
	料金収入に対する企業債元利償還金比率	17.3	16.1	18.5
	料金収入に対する職員給与費比率	99.5	99.0	113.7
	累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0
	医業収益に対する人件費の率	97.8	97.3	111.7
	医業収益に対する医療材料費の率	7.3	6.9	6.2

計算式	指標の意味
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合 100%以上が必要
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示す 高いほど経営状態が良好
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業(営業)費用に対する医業(営業)収益の割合 高いほど良好
$\frac{\text{他会計繰入金(特別利益分を除く)}}{\text{医業収益}} \times 100$	－
$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{企業債＋他会計借入金＋一時借入金}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合 高金利借入で、率が高くなり経営圧迫要因
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランス 100%超で投資の健全性が損なわれる
$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	－
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数＋資本勘定所属職員数}}$	－
$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	入院患者1人1日当たりの平均単価 経年比較で減少傾向にある場合や類似病院の平均を下回っている場合は、改善に向けて検討
$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	外来院患者1人1日当たりの平均単価 経年比較で減少傾向にある場合や類似病院の平均を下回っている場合は、改善に向けて検討
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$	－
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	－
$\frac{\text{企業債元利償還金(借換債分元金を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$	－
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	－
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益(営業収益－受託工事収益)}} \times 100$	医業(営業)収益に対する累積欠損金 累積欠損金が発生していないこと(0%)
$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益の職員給与費の割合 高い場合、職員配置、給与表等が適切か検討
$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益の材料費の割合 類似病院を上回っている場合、原因分析、改善検討

石川県港湾土地造成事業会計

1　経営状況及び経営成績

(1) 港湾土地造成事業の状況

本事業会計は、臨海開発のための土地造成事業及びこれに付帯する事業を行うことを目的として設置されている。

当年度は、造成土地の売却がなかったことから、当年度末の処分済面積は、前年度と同様960,640.31㎡で、全体の 89.9%が処分済みとなっている。

造　成　土　地　の　状　況

用地名	造成又は取得面積	処分面積			現有資産	
		前年度末現在高	令和7年度	計	面積	価格
	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	円
（金沢港）				(92.7%)		
大浜用地	1,009,086.00	934,966.40	0	934,966.40	74,119.60	1,034,151,112
（七尾港）				(48.0%)		
大田工業用地	43,699.85	20,996.87	0	20,996.87	22,702.98	136,217,880
湊町都市再開発用地	15,652.92	4,677.04	0	(29.9%) 4,677.04	10,975.88	151,467,144
計	1,068,438.77	960,640.31	0.00	(89.9%) 960,640.31	107,798.46	1,321,836,136

（注）処分面積計欄の（　）は造成等面積に占める処分面積の割合である。

(2) 収益的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

支出において、営業費用で不用額が生じたのは、一般管理費が見込みよりも少なかったことによるものである。

また、決算は、別表１比較損益計算書（50～51頁）のとおりである。

総収益は、前年度に比べ 39万円減の 610万円となり、総費用は、前年度に比べ 669万円減の1,040万円となっている。

この結果、純損失は 430万円となり、前年度の純損失 1,060万円に比べ 630万円の減となっている。

予算額・決算額に関する調（消費税を含む。）

収　入

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の割合
	円	円	円	%
総　収　益	6,095,000	6,096,165	1,165	100.0
営業収益	0	0	0	—
営業外収益	6,095,000	6,096,165	1,165	100.0

支　出

区　　分	予　算　額	決　算　額	不　用　額	予算額に対する決算額の割合
	円	円	円	%
総　費　用	10,436,000	10,395,321	40,679	99.6
営業費用	10,259,000	10,222,021	36,979	99.6
営業外費用	177,000	173,300	3,700	97.9

(3) 剰余金

ア　利益剰余金

(ア) 利益積立金

当年度利益積立金は、別表２比較貸借対照表（52 頁）のとおり 6,321 万円で、これは、前年度残高と同額である。

なお、この当年度末残高は、全額翌年度へ繰り越している。

(イ) 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、別表２比較貸借対照表（52 頁）のとおり 6 億 2,018 万円である。

これは、前年度の当年度未処分利益剰余金残高 6 億 2,448 万円から、当年度純損失 430 万円を差し引いたものであり、翌年度へ繰り越すこととしている。

イ　資本剰余金

当年度末残高は、別表２比較貸借対照表（52 頁）のとおり 9,959 万円で、これは、前年度末残高と同額である。

なお、この当年度末残高は、全額翌年度へ繰り越している。

2　財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度は、資本に係る収入及び支出は行われていない。

(2) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表２比較貸借対照表（52～53 頁）のとおりである。

資産総額は、未成土地 13億2,184万円と現金預金等 1億1,119万円の 14億3,303万円で、前年度末に比べ 1,448 万円の減となっている。これは、七尾港の大田工業用地及び湊町都市再開発用地の土地評価の減などによるものである。

負債総額は、前年度末に比べ 1,018 万円の減となり、負債は存在しない。これは、出納取扱金融機関へ担保金返還したこと及び未払金が発生しなかったことによるものである。

資本総額は 14億3,303万円で、前年度末に比べ 430 万円の減となっている。これは、利益剰余金の減によるものである。

(3) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表３比較キャッシュ・フロー計算書（55頁）のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは △598 万円で、前年度（480 万円）に比べ 1,078 万円の減となっている。これは、出納取扱金融機関への担保金返還によるものである。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度（1億1,717万円）に比べ 598 万円減の 1億1,119万円となっている。

3　財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表４経営分析比率表（56～57 頁）のとおりである。

(1) 主要比率

ア　自己資本構成比率

自己資本の充実度を示す自己資本構成比率（資本金＋剰余金／負債・資本合計×100）は、前年度を 0.7ポイント上回る 100.0%となっている。

イ　流動比率

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（流動資産／流動負債×100）は、流動負債が存在しないため算定不能。

ウ　当座比率

当座比率（（現金預金＋未収金）／流動負債×100）は、流動負債が存在しないため算定不能。

石川県港湾土地造成事業会計別表

別表１　比較損益計算書

別表２　比較貸借対照表

別表３　比較キャッシュ・フロー計算書

別表４　経営分析比率表

別表1

比較損益計算書

区分	決算額		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	円	円	円
営業収益	0	0	0
営業外収益	3,100,250	6,489,328	6,096,165
受取利息及び配当金	200	3,128	2,685
雑収益	3,100,050	6,486,200	6,093,480
収益計	3,100,250	6,489,328	6,096,165
営業費用	11,693,225	17,009,796	10,222,021
一般管理費	11,693,225	17,009,796	10,222,021
営業外費用	208,390	78,570	173,300
雑支出	208,390	78,570	173,300
費用計	11,901,615	17,088,366	10,395,321
差引純利益（△純損失）	△ 8,801,365	△ 10,599,038	△ 4,299,156

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
円	%	%	%	%	%	%	%
0	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—
△ 393,163	△ 6.1	100.0	100.0	100.0	100.0	209.3	196.6
△ 443	△ 14.2	0.0	0.0	0.0	100.0	1,564.0	1,342.5
△ 392,720	△ 6.1	100.0	100.0	100.0	100.0	209.2	196.6
△ 393,163	△ 6.1	100.0	100.0	100.0	100.0	209.3	196.6
△ 6,787,775	△ 39.9	98.2	99.5	98.3	100.0	145.5	87.4
△ 6,787,775	△ 39.9	98.2	99.5	98.3	100.0	145.5	87.4
94,730	120.6	1.8	0.5	1.7	100.0	37.7	83.2
94,730	120.6	1.8	0.5	1.7	100.0	37.7	83.2
△ 6,693,045	△ 39.2	100.0	100.0	100.0	100.0	143.6	87.3
6,299,882	59.4	—	—	—	100.0	120.4	48.8

別表2

比較貸借対照表

区分		決算額		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
		円	円	円
資産の部	事業資産	1,346,549,253	1,330,325,157	1,321,836,136
	未成土地	1,346,549,253	1,330,325,157	1,321,836,136
	大浜用地	1,034,151,112	1,034,151,112	1,034,151,112
	大田工業用地	147,203,193	137,389,647	136,217,880
	湊町都市再開発用地	165,194,948	158,784,398	151,467,144
	流動資産	112,375,650	117,176,808	111,190,673
	現金預金	112,375,620	117,173,850	111,190,673
	未収収益	30	2,958	0
資産合計		1,458,924,903	1,447,501,965	1,433,026,809
負債の部	流動負債	10,999,900	10,176,000	0
	未払金	999,900	176,000	0
	その他流動負債	10,000,000	10,000,000	0
	負債計	10,999,900	10,176,000	0
資本の部	資本金	650,053,312	650,053,312	650,053,312
	剰余金	797,871,691	787,272,653	782,973,497
	資本剰余金	99,588,030	99,588,030	99,588,030
	国庫補助金	99,588,030	99,588,030	99,588,030
	利益剰余金	698,283,661	687,684,623	683,385,467
	利益積立金	63,209,102	63,209,102	63,209,102
	当年度未処分利益剰余金	635,074,559	624,475,521	620,176,365
	資本計	1,447,925,003	1,437,325,965	1,433,026,809
負債・資本合計		1,458,924,903	1,447,501,965	1,433,026,809

前年度比較			構成比率			すう勢比率		
金額		増減率	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
円		%	%	%	%	%	%	%
△	8,489,021	△ 0.6	92.3	91.9	92.2	100.0	98.8	98.2
△	8,489,021	△ 0.6	92.3	91.9	92.2	100.0	98.8	98.2
	0	0.0	70.9	71.4	72.2	100.0	100.0	100.0
△	1,171,767	△ 0.9	10.1	9.5	9.5	100.0	93.3	92.5
△	7,317,254	△ 4.6	11.3	11.0	10.6	100.0	96.1	91.7
△	5,986,135	△ 5.1	7.7	8.1	7.8	100.0	104.3	98.9
△	5,983,177	△ 5.1	7.7	8.1	7.8	100.0	104.3	98.9
△	2,958	皆減	0.0	0.0	0.0	100.0	9,860.0	0.0
△	14,475,156	△ 1.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.2	98.2
△	10,176,000	皆減	0.8	0.7	0.0	100.0	92.5	0.0
△	176,000	皆減	0.1	0.0	0.0	100.0	17.6	0.0
△	10,000,000	皆減	0.7	0.7	0.0	100.0	100.0	0.0
△	10,176,000	皆減	0.8	0.7	0.0	100.0	92.5	0.0
	0	0.0	44.6	44.9	45.4	100.0	100.0	100.0
△	4,299,156	△ 0.5	54.7	54.4	54.6	100.0	98.7	98.1
	0	0.0	6.8	6.9	6.9	100.0	100.0	100.0
	0	0.0	6.8	6.9	6.9	100.0	100.0	100.0
△	4,299,156	△ 0.6	47.9	47.5	47.7	100.0	98.5	97.9
	0	0.0	4.3	4.4	4.4	100.0	100.0	100.0
△	4,299,156	△ 0.7	43.5	43.1	43.3	100.0	98.3	97.7
△	4,299,156	△ 0.3	99.2	99.3	100.0	100.0	99.3	99.0
△	14,475,156	△ 1.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.2	98.2

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

区分	決算額		前年度比較	
	令和6年度	令和7年度	金額	増減率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	△ 10,599,038	△ 4,299,156	6,299,882	59.4
受取利息	△ 3,128	△ 2,685	443	14.2
未払金の増減額	△ 823,900	△ 176,000	647,900	78.6
たな卸資産の増減額	16,224,096	8,489,021	△ 7,735,075	△ 47.7
その他流動負債の増減額	0	△ 10,000,000	△ 10,000,000	皆減
小計	4,798,030	△ 5,988,820	△ 10,786,850	△ 224.8
利息の受取額	200	5,643	5,443	2,721.5
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	4,798,230	△ 5,983,177	△ 10,781,407	△ 224.7
資金増減額	4,798,230	△ 5,983,177	△ 10,781,407	△ 224.7
資金期首残高	112,375,620	117,173,850	4,798,230	4.3
資金期末残高	117,173,850	111,190,673	△ 5,983,177	△ 5.1

別表4

経営分析比率表

区分		比率		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産及び資本構成比率（%）	固定負債構成比率	0.0	0.0	0.0
	自己資本構成比率	99.2	99.3	100.0
	流動比率	1,021.6	1,151.5	－
	当座比率	1,021.6	1,151.5	－
回転率	自己資本回転率	0.00	0.00	0.00
	流動資産回転率	0.00	0.00	0.00
損益に関する各種比率（%）	総収益対総費用比率（総収支比率）	26.0	38.0	58.6
	営業収益対営業費用比率（営業収支比率）	0.0	0.0	0.0

計　　算　　式	指標の意味
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合 低いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{資本金＋剰余金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合 高いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標 100％以上であることが必要
$\frac{\text{現金預金＋未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産の割合 短期債務に対する支払能力
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本※＋期末自己資本※}}{2}}$	自己資本に対する営業収益の割合 高いほど営業活動が活発
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産＋期末流動資産}}{2}}$	流動資産の経済活動における回転度 過大なときは流動資産の平均保有高が過小、過小なときは過大
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示す 高いほど経営状態が良好
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合 高いほど良好

※自己資本＝資本金＋剰余金

石川県流域下水道事業会計

1　経営状況及び経営成績

(1) 業務実績

ア　事業の現況

本事業は、加賀沿岸流域下水道（梯川処理区）及び犀川左岸流域下水道（犀川左岸処理区）の２流域２処理区で５市から下水を受け入れて処理するために幹線管渠と処理場を整備し、管理している。

運転監視などの維持管理業務は、平成 30 年度からは下水道公社に代わり民間事業者が指定管理者となって実施している。

イ　処理水量及び維持管理負担金収入

当年度の処理水量及び維持管理負担金収入の実績は、次表のとおりである。

処理水量は 2,389 万 2,350 ㎥で、前年度に比べ 12 万 3,023 ㎥減少し、維持管理負担金収入については 14 億 1,386 万円で、前年度に比べ 1 億 6,959 万円増加している。

ウ　維持管理負担金単価

１㎥当たりの維持管理負担金単価は、関係市と協議のうえで決定しており、令和６年度から１０年度の単価は梯川処理区が 57.1 円、犀川左岸処理区が 45.0 円となっている。

処理水量及び維持管理負担金の実績調

区分			処理水量	維持管理負担金
			m^3	円
加賀沿岸流域下水道	梯川処理区	小松市	1,834,585	129,160,200
		能美市	5,771,306	392,676,700
		白山市	2,030,200	116,541,100
		計	9,636,091	638,378,000
犀川左岸流域下水道	犀川左岸処理区	金沢市	6,946,720	372,105,000
		白山市	1,535,706	81,090,000
		野々市市	5,773,833	322,290,000
		計	14,256,259	775,485,000
令和7年度計 (イ)			23,892,350	1,413,863,000
令和6年度計 (ロ)			24,015,373	1,244,276,765
前年度比較 (イ)－(ロ)			△ 123,023	169,586,235
増減率 (%)			△ 0.5	13.6

(2) 収益的収入及び支出

ア　予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、決算額が予算額を下回ったのは、営業外収益で売電事業収益が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

支出において、不用額が生じたのは、営業費用で修繕費や委託料が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

予算額・決算額に関する調　（消費税を含む。）

収　入

区　分	予　算　額	決　算　額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の割合
	円	円	円	%
総　収　益	2,962,596,000	2,959,508,964	△ 3,087,036	99.9
営業収益	1,413,862,000	1,413,863,000	1,000	100.0
営業外収益	1,548,734,000	1,545,645,964	△ 3,088,036	99.8

支　出

区　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	予算額に対する決算額の割合
	円	円	円	円	%
総　費　用	2,803,565,000	2,778,465,303	0	25,099,697	99.1
営業費用	2,697,789,000	2,674,487,263	0	23,301,737	99.1
営業外費用	105,776,000	103,978,040	0	1,797,960	98.3

イ　決算（消費税を除く。）

当年度の決算は、別表２**比較損益計算書**（68～69頁）のとおりである。

総収益は、前年度に計上した加賀沿岸流域下水道（大聖寺川処理区）の加賀市への移管に伴う特別利益の減少などにより、前年度に比べ 60億4,539万円減の 28億1,792万円となり、総費用は、前年度に計上した加賀沿岸流域下水道（大聖寺川処理区）の加賀市への移管に伴う特別損失の減少などにより、前年度に比べ 68億6,620万円減の 26億5,168万円となっている。

この結果、純利益は 1億6,624万円となり、前年度に比べ 8億2,081万円の増となっている。

ウ　他会計補助金と実質利益

当年度における他会計補助金は、次表のとおり 2億4,048万円であり、その内訳は、流域下水道の整備等に対する一般会計からの繰入金である。

また、当年度純利益から他会計補助金を控除した実質欠損金は、 7,423万円となっている。

他会計補助金・実質利益調　（収益的収支）

区　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度	前年度比較	増減率
	円	円	円	円	%
他会計補助金	264,596,549	271,360,908	240,476,315	△ 30,884,593	△ 11.4
当年度純利益（△純損失）	149,763,788	△ 654,564,445	166,242,525	820,806,970	125.4
実質利益（△欠損金）	△ 114,832,761	△ 925,925,353	△ 74,233,790	851,691,563	92.0

(3) 剰余金

ア　利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、別表３比較貸借対照表（72頁）のとおり 2億759万円である。これは、前年度未処分利益剰余金 1億3,245万円のうち 9,110万円を資本金へ組み入れ、残額 4,135万円に当年度純利益 1億6,624万円を加えた額である。

なお、当年度未処分利益剰余金のうち 4,606万円は資本金へ組み入れ、残額の 1億6,153万円は、条例に基づき減債積立金に処分することとしている。

イ　資本剰余金

当年度末残高は、別表３比較貸借対照表（72頁）のとおり 41億5,380万円であり、これは、非償却資産である土地の取得に係る国庫補助金と建設負担金である。

2　財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

予算額・決算額に関する調　（消費税を含む。）

収　入

区　分	予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の割合
	円	円	円	%
資本的収入	1,710,155,337	899,766,440	△ 810,388,897	52.6
企業債	315,000,000	167,000,000	△ 148,000,000	53.0
国庫補助金	1,094,281,355	578,929,348	△ 515,352,007	52.9
建設負担金	299,641,982	152,864,460	△ 146,777,522	51.0
他会計補助金	1,232,000	972,632	△ 259,368	78.9

支　出

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌　年　度 繰　越　額	不　用　額	予算額に対する 決算額の割合
	円	円	円	円	%
資　本　的　支　出	2,080,104,337	1,269,660,700	810,129,334	314,303	61.0
建　設　改　良　費	1,718,694,337	908,250,740	810,129,334	314,263	52.8
企　業　債　償　還　金	361,410,000	361,409,960	0	40	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3億6,990万円は、過年度分損益勘定留保資金 3億1,375万円、減債積立金 4,135万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,480万円で補てんした。

(2) 建設改良事業（消費税を含む。）

予算額 17億1,869万円に対し、決算額は 9億825万円であり、翌年度繰越額は 8億1,013万円、不用額は 31万円である。

事業の主な内容は、既存施設の設備更新工事である。

なお、翌年度繰越の理由は、関係機関との調整に不測の日数を要したことなどによるものである。

(3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表3**比較貸借対照表**（70～73頁）のとおりである。

資産総額は 346億3,059万円で、前年度に比べ 8億5,160万円の減となっている。これは、事業設備の減価償却などによるものである。

負債総額は 274億8,774万円で、前年度に比べ 10億1,784万円の減となっている。これは、未払金の減少などによるものである。

資本総額は 71億4,285万円で、前年度に比べ 1億6,624万円の増となっている。これは、当年度純利益の増加などによるものである。

(4) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表4**比較キャッシュ・フロー計算書**（75頁）のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは △1億1,790万円で、前年度（3億5,386万円）に比べ 4億7,176万円の減となっている。これは、未払金の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは △1億6,068万円で、前年度（△2億1,847万円）に比べ 5,779万円の増となっている。これは、有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは △1億9,441万円で、前年度（△1億7,230万円）に比べ 2,211万円の減となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減少によるものである。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度（12億4,407万円）に比べ 4億7,299万円減の 7億7,108万円となっている。

3　財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表５**経営分析比率表**（76～81頁）のとおりである。

(1) 主要比率

ア　総収支比率

企業の全活動の能率を示す総収支比率（総収益／総費用×100）は、前年度を 13.2 ﾎﾟｲﾝﾄ上回る 106.3％となっている。

イ　営業収支比率

経営効率を示す営業収支比率（（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費）×100）は、前年度を 5.8 ﾎﾟｲﾝﾄ上回る 50.1％となっている。

ウ　企業債元利償還金比率

営業収益に対する企業債元利償還金（借換債分元金を除く。）比率（企業債元利償還金／営業収益×100）は、前年度を 9.1 ﾎﾟｲﾝﾄ下回る 32.0％となっている。

エ　流動比率

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（流動資産／流動負債×100）は、前年度を 8.7 ﾎﾟｲﾝﾄ上回る 116.7％となっている。

オ　当座比率

短期債務に対する支払能力を示す当座比率（（現金預金＋未収金）／流動負債×100）は、前年度を 5.3 ﾎﾟｲﾝﾄ下回る 102.5％となっている。

(2) その他比率

ア　有形固定資産減価償却率（有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100）

前年度を 3.6 ﾎﾟｲﾝﾄ上回る 24.9％となっている。

イ　経常収支比率（経常収益／経常費用×100）

前年度を 5.6 ﾎﾟｲﾝﾄ上回る 106.3％となっている。

ウ　企業債残高対事業規模比率（（企業債現在高合計－一般会計負担額）／営業収益×100）

前年度を 21.5 ﾎﾟｲﾝﾄ下回る 116.7％となっている。

エ　累積欠損金比率（当年度未処理欠損金／（営業収益－受託工事収益）×100）

前年度と同じく 0.0％となっている。

オ　１㎥当たりの汚水処理原価（汚水処理費／年間総有収水量）

前年度を 0.1 円下回る 62.6 円となっている。

カ　施設利用率（晴天時１日平均処理水量／晴天時現在処理能力×100）

前年度を 1.2 ﾎﾟｲﾝﾄ上回る 67.5％となっている。

キ　水洗化率（現在水洗便所設置済人口／現在処理区域内人口×100）

前年度を 2.0 ﾎﾟｲﾝﾄ上回る 95.6％となっている。

ク　管渠老朽化率（法定耐用年数を経過した管渠延長／管渠延長×100）

前年度と同じく 0.0%となっている。

ケ　管渠改善率（当該年度に更新した管渠延長／管渠延長×100）

前年度と同じく 0.0%となっている。

(3) 全体総括

ア　経営の健全性・効率性について

経常収支比率は 100%を超えており、累積欠損金も生じていないことから、経営は健全であるといえる。

イ　老朽化の状況について

管渠で標準耐用年数（50 年）を経過したものはない。

ウ　全体総括

健全な経営状況となっており、今後も引き続き、効率的な施設の維持管理に取り組まれたい。

石川県流域下水道事業会計別表

別表１　業 務 実 績 表

別表２　比較損益計算書

別表３　比較貸借対照表

別表４　比較キャッシュ・フロー計算書

別表５　経営分析比率表

別表1

業　務　実　績　表

区　分	令和5年度		令和6年度	
	処理水量	維持管理負担金	処理水量	維持管理負担金
	㎥	円	㎥	円
加賀沿岸流域下水道(梯川処理区)	9,348,513	557,773,600	9,776,016	554,550,260
小　松　市	1,810,261	123,759,600	1,871,104	108,646,110
能　美　市	5,538,166	329,957,500	5,728,749	334,345,029
白　山　市	2,000,086	104,056,500	2,176,163	111,559,121
加賀沿岸流域下水道(大聖寺川処理区)	3,076,798	433,575,000	0	0
加　賀　市	3,076,798	433,575,000	0	0
犀川左岸流域下水道(犀川左岸処理区)	13,951,268	705,241,000	14,239,357	689,726,505
金　沢　市	6,909,895	330,770,000	6,933,692	336,179,208
白　山　市	1,469,995	91,075,000	1,514,554	64,906,746
野々市市	5,571,378	283,396,000	5,791,111	288,640,551
計	26,376,579	1,696,589,600	24,015,373	1,244,276,765

令　和　7　年　度		前 年 度 比 較		すう勢比率(処理水量)		
処理水量	維持管理負担金	増　減	増減率	令和5年度	令和6年度	令和7年度
㎥	円	㎥	%	%	%	%
9,636,091	638,378,000	△ 139,925	△ 1.4	100.0	104.6	103.1
1,834,585	129,160,200	△ 36,519	△ 2.0	100.0	103.4	101.3
5,771,306	392,676,700	42,557	0.7	100.0	103.4	104.2
2,030,200	116,541,100	△ 145,963	△ 6.7	100.0	108.8	101.5
0	0	0	—	100.0	0.0	0.0
0	0	0	—	100.0	0.0	0.0
14,256,259	775,485,000	16,902	0.1	100.0	102.1	102.2
6,946,720	372,105,000	13,028	0.2	100.0	100.3	100.5
1,535,706	81,090,000	21,152	1.4	100.0	103.0	104.5
5,773,833	322,290,000	△ 17,278	△ 0.3	100.0	103.9	103.6
23,892,350	1,413,863,000	△ 123,023	△ 0.5	100.0	91.0	90.6

別表2

比較損益計算書

区分	決算額		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	円	円	円
営業収益	1,542,354,185	1,131,160,697	1,285,330,003
維持管理負担金	1,542,354,185	1,131,160,697	1,285,330,003
営業外収益	1,871,840,619	1,550,204,600	1,532,591,366
受取利息及び配当金	200	1,326	139
他会計補助金	264,596,549	271,360,908	240,476,315
補助金	3,388,000	0	0
長期前受金戻入	1,472,044,114	1,147,408,706	1,161,543,347
売電事業収益	131,757,756	131,408,160	130,546,065
雑収益	54,000	25,500	25,500
特別利益	0	6,181,944,842	0
その他特別利益	0	6,181,944,842	0
収益計	3,414,194,804	8,863,310,139	2,817,921,369
営業費用	3,162,063,162	2,555,056,132	2,567,597,054
管渠費、ポンプ場費及び処理場費	1,282,032,409	1,072,808,341	1,067,934,867
総係費	61,310,011	62,402,386	57,949,130
減価償却費	1,778,258,374	1,412,838,905	1,421,841,971
資産減耗費	40,462,368	7,006,500	19,871,086
営業外費用	102,367,854	107,919,348	84,081,790
支払利息及び企業債取扱諸費	75,010,980	53,093,651	49,460,848
売電事業費用	27,039,829	42,168,256	34,615,397
雑損失	317,045	12,657,441	5,545
特別損失	0	6,854,899,104	0
固定資産売却損	0	6,764,548,904	0
その他特別損失	0	90,350,200	0
費用計	3,264,431,016	9,517,874,584	2,651,678,844
差引純利益	149,763,788	△ 654,564,445	166,242,525

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
円	%	%	%	%	%	%	%
154,169,306	13.6	45.2	12.8	45.6	100.0	73.3	83.3
154,169,306	13.6	45.2	12.8	45.6	100.0	73.3	83.3
△ 17,613,234	△ 1.1	54.8	17.5	54.4	100.0	82.8	81.9
△ 1,187	△ 89.5	0.0	0.0	0.0	100.0	663.0	69.5
△ 30,884,593	△ 11.4	7.7	3.1	8.5	100.0	102.6	90.9
0	-	0.1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
14,134,641	1.2	43.1	12.9	41.2	100.0	77.9	78.9
△ 862,095	△ 0.7	3.9	1.5	4.6	100.0	99.7	99.1
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	47.2	47.2
△ 6,181,944,842	皆減	—	—	0.0	—	—	—
△ 6,181,944,842	皆減	—	—	0.0	—	—	—
△ 6,045,388,770	△ 68.2	100.0	100.0	100.0	100.0	259.6	82.5
12,540,922	0.5	96.9	26.8	96.8	100.0	80.8	81.2
△ 4,873,474	△ 0.5	39.3	11.3	40.3	100.0	83.7	83.3
△ 4,453,256	△ 7.1	1.9	0.7	2.2	100.0	101.8	94.5
9,003,066	0.6	54.5	14.8	53.6	100.0	79.5	80.0
12,864,586	183.6	1.2	0.1	0.7	100.0	17.3	49.1
△ 23,837,558	△ 22.1	3.1	1.1	3.2	100.0	105.4	82.1
△ 3,632,803	△ 6.8	2.3	0.6	1.9	100.0	70.8	65.9
△ 7,552,859	△ 17.9	0.8	0.4	1.3	100.0	155.9	128.0
△ 12,651,896	△ 100.0	0.0	0.1	0.0	100.0	3,992.3	1.7
△ 6,854,899,104	皆減	—	—	0.0	—	—	—
△ 6,764,548,904	皆減	—	—	0.0	—	—	—
△ 90,350,200	皆減	—	—	0.0	—	—	—
△ 6,866,195,740	△ 72.1	100.0	100.0	100.0	100.0	291.6	81.2
820,806,970	125.4	—	—	—	100.0	△ 437.1	111.0

別表3

比較貸借対照表

区分		決算額		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
		円	円	円
資産の部	固定資産	43,081,138,604	33,864,172,732	33,248,291,151
	有形固定資産	43,081,138,604	33,864,172,732	33,248,291,151
	流域下水道事業設備	42,818,252,611	33,356,392,069	32,588,315,577
	建設仮勘定	262,885,993	507,780,663	659,975,574
	流動資産	1,674,901,427	1,618,015,707	1,382,295,739
	現金預金	1,280,978,732	1,244,070,043	771,079,181
	未収金	362,978,545	370,244,388	443,417,171
	前払金	30,944,000	3,700,000	167,799,387
	未収収益	150	1,276	0
資産合計		44,756,040,031	35,482,188,439	34,630,586,890

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 615,881,581	△ 1.8	96.3	95.4	96.0	100.0	78.6	77.2
△ 615,881,581	△ 1.8	96.3	95.4	96.0	100.0	78.6	77.2
△ 768,076,492	△ 2.3	95.7	94.0	94.1	100.0	77.9	76.1
152,194,911	30.0	0.6	1.4	1.9	100.0	193.2	251.1
△ 235,719,968	△ 14.6	3.7	4.6	4.0	100.0	96.6	82.5
△ 472,990,862	△ 38.0	2.9	3.5	2.2	100.0	97.1	60.2
73,172,783	19.8	0.8	1.0	1.3	100.0	102.0	122.2
164,099,387	4,435.1	0.1	0.0	0.5	100.0	12.0	542.3
△ 1,276	皆減	0.0	0.0	0.0	100.0	850.7	0.0
△ 851,601,549	△ 2.4	100.0	100.0	100.0	100.0	79.3	77.4

区分		決算額		
		令和５年度	令和６年度	令和７年度
		円	円	円
負債の部	固定負債	5,170,638,859	3,994,768,643	3,785,153,982
	企業債	5,073,042,856	3,904,912,922	3,694,121,383
	引当金	97,596,003	89,855,721	91,032,599
	流動負債	1,508,644,980	1,497,523,846	1,184,685,594
	企業債	510,050,425	361,409,960	377,791,539
	未払金	975,616,938	1,114,908,099	794,416,731
	未払費用	2,948,240	2,474,207	3,391,334
	引当金	6,347,000	6,307,000	5,088,000
	その他流動負債	13,682,377	12,424,580	3,997,990
	繰延収益	29,544,673,694	23,013,288,219	22,517,897,058
	長期前受金	35,696,036,269	29,118,494,605	29,765,636,497
	長期前受金収益化累計額	△ 6,151,362,575	△ 6,105,206,386	△ 7,247,739,439
	負債計	36,223,957,533	28,505,580,708	27,487,736,634
資本の部	資本金	2,690,356,619	2,690,356,619	2,781,459,760
	剰余金	5,841,725,879	4,286,251,112	4,361,390,496
	資本剰余金	5,054,712,244	4,153,801,922	4,153,801,922
	国庫補助金	3,250,937,953	2,677,947,252	2,677,947,252
	建設負担金	1,803,774,291	1,475,854,670	1,475,854,670
	利益剰余金	787,013,635	132,449,190	207,588,574
	当年度未処分利益剰余金（△欠損金）	787,013,635	132,449,190	207,588,574
	資本計	8,532,082,498	6,976,607,731	7,142,850,256
負債・資本合計		44,756,040,031	35,482,188,439	34,630,586,890

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 209,614,661	△ 5.2	11.6	11.3	10.9	100.0	77.3	73.2
△ 210,791,539	△ 5.4	11.3	11.0	10.7	100.0	77.0	72.8
1,176,878	1.3	0.2	0.3	0.3	100.0	92.1	93.3
△ 312,838,252	△ 20.9	3.4	4.2	3.4	100.0	99.3	78.5
16,381,579	4.5	1.1	1.0	1.1	100.0	70.9	74.1
△ 320,491,368	△ 28.7	2.2	3.1	2.3	100.0	114.3	81.4
917,127	37.1	0.0	0.0	0.0	100.0	83.9	115.0
△ 1,219,000	△ 19.3	0.0	0.0	0.0	100.0	99.4	80.2
△ 8,426,590	△ 67.8	0.0	0.0	0.0	100.0	90.8	29.2
△ 495,391,161	△ 2.2	66.0	64.9	65.0	100.0	77.9	76.2
647,141,892	2.2	79.8	82.1	86.0	100.0	81.6	83.4
△ 1,142,533,053	△ 18.7	△ 13.7	△ 17.2	△ 20.9	100.0	99.2	117.8
△ 1,017,844,074	△ 3.6	80.9	80.3	79.4	100.0	78.7	75.9
91,103,141	3.4	6.0	7.6	8.0	100.0	100.0	103.4
75,139,384	1.8	13.1	12.1	12.6	100.0	73.4	74.7
0	0.0	11.3	11.7	12.0	100.0	82.2	82.2
0	0.0	7.3	7.5	7.7	100.0	82.4	82.4
0	0.0	4.0	4.2	4.3	100.0	81.8	81.8
75,139,384	56.7	1.8	0.4	0.6	100.0	16.8	26.4
75,139,384	56.7	1.8	0.4	0.6	100.0	16.8	26.4
166,242,525	2.4	19.1	19.7	20.6	100.0	81.8	83.7
△ 851,601,549	△ 2.4	100.0	100.0	100.0	100.0	79.3	77.4

別表4

比較キャッシュ・フロー計算書

区分	決算額		前年度比較	
	令和6年度	令和7年度	金額	増減率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	△ 654,564,445	166,242,525	820,806,970	125.4
減価償却費	1,412,838,905	1,421,841,971	9,003,066	0.6
退職給付引当金の増減額	△ 7,740,282	1,176,878	8,917,160	115.2
賞与引当金の増減額	157,000	△ 219,000	△ 376,000	△ 239.5
長期前受金戻入額	△ 7,325,920,201	△ 1,161,543,347	6,164,376,854	84.1
受取利息	△ 1,326	△ 139	1,187	89.5
支払利息	53,093,651	49,460,848	△ 3,632,803	△ 6.8
固定資産除却損	7,006,500	19,871,086	12,864,586	183.6
固定資産売却損	6,764,548,904	0	△ 6,764,548,904	皆減
未収金の増減額	△ 7,265,843	△ 73,172,783	△ 65,906,940	△ 907.1
未払金の増減額	139,291,161	△ 320,491,368	△ 459,782,529	△ 330.1
前払金の増減額	27,244,000	△ 164,099,387	△ 191,343,387	△ 702.3
預り金の増減額	△ 1,257,797	△ 8,426,590	△ 7,168,793	△ 569.9
小計	407,430,227	△ 69,359,306	△ 476,789,533	△ 117.0
利息の受取額	200	1,415	1,215	607.5
利息の支払額	△ 53,567,684	△ 48,543,721	5,023,963	9.4
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	353,862,743	△ 117,901,612	△ 471,764,355	△ 133.3
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,013,006,660	△ 826,831,476	186,175,184	18.4
国庫補助金による収入	601,157,411	526,300,276	△ 74,857,135	△ 12.5
建設負担金による収入	192,615,865	138,967,697	△ 53,648,168	△ 27.9
他会計補助金による収入	761,450	884,213	122,763	16.1
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 218,471,934	△ 160,679,290	57,792,644	26.5
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	239,000,000	167,000,000	△ 72,000,000	△ 30.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 411,299,498	△ 361,409,960	49,889,538	12.1
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 172,299,498	△ 194,409,960	△ 22,110,462	△ 12.8
資金増減額	△ 36,908,689	△ 472,990,862	△ 436,082,173	△ 1,181.5
資金期首残高	1,280,978,732	1,244,070,043	△ 36,908,689	△ 2.9
資金期末残高	1,244,070,043	771,079,181	△ 472,990,862	△ 38.0

別表5

経営分析比率表

区分		比率		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産及び資本構成比率(%)	固定資産構成比率	96.3	95.4	96.0
	固定負債構成比率	11.6	11.3	10.9
	自己資本構成比率	85.1	84.5	85.6
	固定資産対長期資本比率	99.6	99.6	99.4
	固定比率	113.1	112.9	112.1
	流動比率	111.0	108.0	116.7
	当座比率	109.0	107.8	102.5
	有形固定資産減価償却率	17.3	21.3	24.9
回転率	自己資本回転率	0.04	0.03	0.04
	固定資産回転率	0.04	0.03	0.04
	減価償却率	0.05	0.05	0.05
	流動資産回転率	0.98	0.69	0.86
	現金預金回転率	2.46	2.32	3.23
	未収金回転率	4.30	3.09	3.16

計　　算　　式	指標の意味
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産＋流動資産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合 低い方が柔軟な経営が可能
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合 低いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合 高いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期資本で調達されているかを示すもの 常に100％以下で、低いことが望ましい
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	自己資本が固定資産に投下されている割合 100％以下であれば自己資本の枠内
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標 100％以上であることが必要
$\frac{\text{現金預金＋未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産の割合 短期債務に対する支払能力
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	資産の老朽化度合 数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多い
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本※＋期末自己資本※}}{2}}$	自己資本に対する営業収益の割合 高いほど営業活動が活発
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産＋期末固定資産}}{2}}$	固定資産に対する営業収益の割合 高い場合は施設が有効に稼働
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産＋無形固定資産－土地＋当年度減価償却費}}$	固定資産に対する平均償却率 統一的な償却方法等である限り、極端な変動はない
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産＋期末流動資産}}{2}}$	流動資産の経済活動における回転度 過大なときは流動資産の平均保有高が過小、過小のときは過大
$\frac{\text{当年度支出額}}{\frac{\text{期首現金預金＋期末現金預金}}{2}}$	一年間に流出した現金預金の総額と現金預金残高の関係から、現金預金の流れの速度を測定
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金＋期末未収金}}{2}}$	未収金に対する営業収益の割合 高いほど未収期間が短く、早く回収

区分		比率		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
損益に関する各種比率(%)	経常収支比率	104.6	100.7	106.3
	総収益対総費用比率(総収支比率)	104.6	93.1	106.3
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	48.8	44.3	50.1
	利子負担率	1.5	1.4	1.3
	企業債償還元金対減価償却費比率	29.0	29.1	25.4
	職員1人当たり営業収益(千円)	257,059	188,527	214,222
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	4,786,793	3,762,686	4,156,036
	営業収益に対する企業債償還元金比率	33.5	36.4	28.1
	営業収益に対する企業債利息比率	4.9	4.7	3.8
	営業収益に対する企業債元利償還金比率	38.3	41.1	32.0
	営業収益に対する職員給与費比率	3.0	4.1	3.5
	企業債残高対事業規模比率	177.7	138.2	116.7
	累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0

計　　算　　式	指 標 の 意 味
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合 100%以上が必要
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示す 高いほど経営状態が良好
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合 高いほど良好
$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{企業債＋他会計借入金＋一時借入金}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合 高金利借入で、率が高くなり経営圧迫要因
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランス 100%超で投資の健全性が損なわれる
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	－
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数＋資本勘定所属職員数}}$	－
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{営業収益}} \times 100$	－
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{営業収益}} \times 100$	－
$\frac{\text{企業債元利償還金(借換債分元金を除く)}}{\text{営業収益}} \times 100$	－
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	－
$\frac{\text{企業債現在高合計－一般会計負担額}}{\text{営業収益}} \times 100$	企業債残高の規模
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金 累積欠損金が発生していないこと(0%)

区分		比率		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
その他(%)	1㎥当たりの汚水処理原価（円）	70.0	62.7	62.6
	1㎥当たりの維持管理負担金単価（円）	66.1	54.3	61.1
	経費回収率	94.3	86.6	97.6
	施設利用率	61.7	66.3	67.5
	有収率	88.5	86.7	88.1
	最大稼働率	71.4	75.0	81.9
	負荷率	86.4	88.5	82.4
	水洗化率	92.9	93.6	95.6
	管渠老朽化率	0.0	0.0	0.0
	管渠改善率	0.0	0.0	0.0

計　　算　　式	指標の意味
$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1㎥あたりにかかる汚水処理費
$\frac{\text{維持管理負担金}}{\text{年間総有収水量}}$	－
$\frac{\text{維持管理負担金}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	汚水処理に係る経費がどの程度維持管理負担金で賄えているか 100%を下回る場合は維持管理負担金以外で賄われている
$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	1日に対応可能な処理能力に対する1日平均処理水量の割合 高い数値が望まれる
$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$	施設の稼働が収益につながっているか 100%に近いほど収益に反映されている
$\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	－
$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100$	－
$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	現在処理区内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$	法定年数を超えた管渠延長の割合 高い場合は、管渠の改築等の必要性を推測
$\frac{\text{当該年度に更新した管渠延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合

石川県水道用水供給事業会計

1　経営状況及び経営成績

(1) 業務実績

ア　事業の現況

本事業は、手取川ダムに一日最大 44 万㎥の給水が可能な水源を確保するとともに、当年度末現在、一日最大 24 万 4,000 ㎥を給水することができる施設を整備し、七尾市以南の川北町を除く９市４町を対象に水道用水を供給している。

また、平成 19 年能登半島地震等を教訓として、災害に強いライフラインを構築し、水道用水の安定供給を図るため、平成 22 年度から送水管の耐震化（２系統化）に着手している。

イ　給水量及び料金収入

当年度の給水量及び給水料金収入の計画と実績は、次表のとおりである。

給水量は 5,332 万 4,037 ㎥で、前年度に比べ 11 万 238 ㎥減少し、給水料金収入についても 52 億 8,836 万円で、前年度に比べ 282 万円減少している。

計画給水量（5,340 万 5,340 ㎥）の達成率については、全体で 99.8％となっている。

ウ　給水単価

１㎥当たりの給水単価は、平成 15 年度から 119 円に据え置かれていたが、県民の家計負担軽減の観点から、平成 22 年７月１日から 20 円（16.8％）引き下げ、99 円となっている。

エ　最低受給水量（責任水量）

最低受給水量は、平成 27 年度から一日最大給水量の 60％としている。

給水量及び給水料金の計画と実績調

区分	給水量		給水料金		達成率	
	計画(A)	実績(B)	計画(C)	実績(D)	給水量 (B)／(A)	給水料金 (D)／(C)
	m^3	m^3	円	円	%	%
金沢市	24,795,180	24,795,180	2,454,722,820	2,454,722,820	100.0	100.0
七尾市	4,489,500	4,489,500	444,460,500	444,460,500	100.0	100.0
小松市	6,723,300	6,723,300	665,606,700	665,606,700	100.0	100.0
加賀市	5,102,700	5,102,700	505,167,300	505,167,300	100.0	100.0
羽咋市	1,548,330	1,548,330	153,284,670	153,284,670	100.0	100.0
かほく市	1,143,180	1,143,180	113,174,820	113,174,820	100.0	100.0
白山市	1,296,480	1,296,480	128,351,520	128,351,520	100.0	100.0
能美市	1,752,000	1,752,000	173,448,000	173,448,000	100.0	100.0
野々市市	1,138,800	1,138,800	112,741,200	112,741,200	100.0	100.0
津幡町	2,084,880	2,084,880	206,403,120	206,403,120	100.0	100.0
内灘町	2,529,450	2,435,738	250,415,550	250,415,550	96.3	100.0
宝達志水町	521,220	533,629	51,600,780	52,829,271	102.4	102.4
中能登町	280,320	280,320	27,751,680	27,751,680	100.0	100.0
令和7年度計 (イ)	53,405,340	53,324,037	5,287,128,660	5,288,357,151	99.8	100.0
令和6年度計 (ロ)	53,405,340	53,434,275	5,287,128,660	5,291,181,720	100.1	100.1
前年度比較 (イ)-(ロ)	0	△ 110,238	0	△ 2,824,569		
増減率(%)	0.0	△ 0.2	0.0	△ 0.1		

(2) 収益的収入及び支出

ア　予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、決算額が予算額を下回ったのは、営業外収益で消費税及び地方消費税還付金が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

支出において、不用額が生じたのは、営業費用で職員等に対する手当等が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

予 算 額 ・ 決 算 額 に 関 す る 調　（消費税を含む。）

収　入

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の割合
	円	円	円	%
総　収　益	**6,265,134,000**	**6,216,126,615**	**△ 49,007,385**	**99.2**
営業収益	5,820,099,000	5,817,192,866	△ 2,906,134	100.0
営業外収益	445,035,000	398,933,749	△ 46,101,251	89.6

支　出

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	予算額に対する決算額の割合
	円	円	円	円	%
総　費　用	**5,581,415,000**	**5,031,057,399**	**0**	**550,357,601**	**90.1**
営業費用	5,413,588,000	4,863,424,721	0	550,163,279	89.8
営業外費用	167,827,000	167,632,678	0	194,322	99.9

イ　決算（消費税を除く。）

当年度の決算は、別表２**比較損益計算書**（92～93頁）のとおりである。

総収益は、長期前受金戻入などの増加により、前年度に比べ 528万円増の 53億2,911万円となり、総費用は、減価償却の減少などにより、前年度に比べ 4億4,292万円減の 47億8,612万円となっている。

この結果、純利益は 5億4,299万円となり、前年度に比べ 4億4,820万円の増となっている。

(3) 剰余金

ア　利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、別表３**比較貸借対照表**（96頁）のとおり 6億3,778万円である。これは、前年度未処分利益剰余金 1億9,313万円のうち 9,833万円を資本金へ組み入れ、残額 9,479万円に当年度純利益 5億4,299万円を加えた額である。

なお、当年度未処分利益剰余金は条例に基づき 5億4,299万円を減債積立金として処分し、残額の 9,479万円を資本金に組み入れることとしている。

イ　資本剰余金

当年度末残高は、別表３比較貸借対照表（96頁）のとおり 6億3,353万円であり、全額翌年度へ繰り越すこととしている。

2　財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

予算額・決算額に関する調　（消費税を含む。）

収入

区分	予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の割合
	円	円	円	%
資本的収入	10,540,000,000	6,950,566,000	△ 3,589,434,000	65.9
企業債	10,442,000,000	6,890,000,000	△ 3,552,000,000	66.0
国庫補助金	98,000,000	60,566,000	△ 37,434,000	61.8

支出

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合
	円	円	円	円	%
資本的支出	13,018,941,000	9,437,534,495	3,581,405,000	1,505	72.5
建設改良費	10,615,194,000	7,033,788,273	3,581,405,000	727	66.3
企業債償還金	2,403,747,000	2,403,746,222	0	778	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 24億8,697万円は、過年度分損益勘定留保資金12億1,440万円、当年度分損益勘定留保資金 5億4,403万円、減債積立金 9,480万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6億3,375万円で補てんした。

(2) 建設改良事業（消費税を含む。）

予算額 106億1,519万円に対し、決算額は 70億3,379万円であり、翌年度繰越額は 35億8,141万円、不用額は 727円である。

事業の主な内容は、既存施設の改良工事に加え、平成22年度から着手した送水管の耐震化に係る送水管埋設工事である

なお、翌年度繰越額は、送水管の耐震化工事に係る業務委託であり、関係機関との調整に不測の日数を要したことによるものである。

(3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表３比較貸借対照表（94～97頁）のとおりである。

資産総額は 649 億 4,672 万円で、前年度末に比べ 65 億 8,074 万円の増となっている。これは、設備改良による固定資産の増加などによるものである。

負債総額は 467 億 7,372 万円で、前年度末に比べ 60 億 3,775 万円の増となっている。これは、企業債の増加などによるものである。

資本総額は 181 億 7,300 万円で、前年度末に比べ 5 億 4,299 万円の増となっている。これは、当年度純利益によるものである。

(4) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表４**比較キャッシュ・フロー計算書**（99 頁）のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 34 億 8,766 万円で、前年度（30 億 6,161 万円）に比べ 4 億 2,605 万円の増となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは △63 億 3,947 万円で、前年度（△46 億 4,664 万円）に比べ 16 億 9,283 万円の減となっている。これは、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは 44 億 8,625 万円で、前年度（27 億 6,336 万円）に比べ 17 億 2,290 万円の増となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加によるものである。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度（83 億 3,966 万円）に比べ 16 億 3,444 万円増の 99 億 7,410 万円となっている。

3　財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表５**経営分析比率表**（100～105 頁）のとおりである。

(1) 主要比率

ア　総収支比率

企業の全活動の能率を示す総収支比率（総収益／総費用×100）は、前年度を 9.5 ﾎﾟｲﾝﾄ上回る 111.3％となっている。

イ　営業収支比率

経営効率を示す営業収支比率（（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費）×100）は、前年度を 12.0 ﾎﾟｲﾝﾄ上回る 114.5％となっている。

ウ　料金収入に対する企業債元利償還金比率

料金収入に対する企業債元利償還金（借換債分元金を除く。）比率（企業債元利償還金／料金収入×100）は、前年度を 2.0 ﾎﾟｲﾝﾄ上回る 48.6％となっている。

エ　流動比率

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（流動資産／流動負債×100）は、前年度を 2.4 ﾎﾟｲﾝﾄ上回る 114.6％となっている。

オ　当座比率

短期債務に対する支払能力を示す当座比率（（現金預金＋未収金）／流動負債×100）は、前年度を 2.3ポイント上回る 114.4%となっている。

(2) その他比率

ア　有形固定資産減価償却率（有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100）

前年度を 1.4ポイント下回る 70.1%となっている。

イ　経常収支比率（経常収益／経常費用×100）

前年度を 9.5ポイント上回る 111.3%となっている。

ウ　企業債残高対給水収益比率（企業債現在高合計／給水収益×100）

前年度を 85.1ポイント上回る 635.3%となっている。

エ　累積欠損金比率（当年度未処理欠損金／（営業収益－受託工事収益）×100）

前年度と同じく 0.0%となっている。

オ　1㎥当たりの給水原価（（経常費用－受託工事費－長期前受金戻入）／年間総有収水量）

前年度を 8.2円下回る 89.2円となっている。

カ　料金回収率（供給単価／給水原価×100）

前年度を 9.6ポイント上回る 111.2%となっている。

キ　施設利用率（1日平均配水量／1日配水能力×100）

前年度を 0.1ポイント下回る 59.9%となっている。

ク　有収率（年間総有収水量／年間総配水量×100）

前年度を 0.9ポイント下回る 98.1%となっている。

ケ　管路経年化率（法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100）

前年度を 0.9ポイント上回る 76.6%となっている。

コ　管路更新率（当該年度に更新した管路延長／管路延長×100）

前年度と同じく 0.0%となっている。

(3) 全体総括

ア　経営の健全性・効率性について

経常収支比率は平成24年度以降 100%以上を維持し、平成29年度に累積欠損金を解消しており、経営は健全である。

イ　老朽化の状況について

法定耐用年数を経過した管路が増加しており、送水管の耐震化（2系統化）事業を推進する必要がある。

ウ　全体総括

経営状況は、累積欠損金が解消されたが、引き続き事業に係る企業債などの増加が見込まれるため、さらなる経営健全化に取り組まれたい。

石川県水道用水供給事業会計別表

別表１　業 務 実 績 表

別表２　比較損益計算書

別表３　比較貸借対照表

別表４　比較キャッシュ・フロー計算書

別表５　経営分析比率表

別表1

業　務　実　績　表

区　分	令　和　5　年　度			令　和　6　年　度		
	計画給水量	給　水　量	給　水　料　金	計画給水量	給　水　量	給　水　料　金
	㎥	㎥	円	㎥	㎥	円
金　沢　市	24,795,180	24,795,180	2,454,722,820	24,795,180	24,795,180	2,454,722,820
七　尾　市	4,489,500	3,892,490	410,584,681	4,489,500	4,489,500	444,460,500
小　松　市	6,723,300	6,723,300	665,606,700	6,723,300	6,723,300	665,606,700
加　賀　市	5,102,700	5,102,700	505,167,300	5,102,700	5,102,700	505,167,300
羽　咋　市	1,548,330	1,548,330	153,284,670	1,548,330	1,548,330	153,284,670
かほく市	1,143,180	1,143,180	113,174,820	1,143,180	1,143,180	113,174,820
白　山　市	1,296,480	1,296,480	128,351,520	1,296,480	1,296,480	128,351,520
能　美　市	1,752,000	1,752,000	173,448,000	1,752,000	1,752,000	173,448,000
野々市市	1,138,800	1,138,800	112,741,200	1,138,800	1,138,800	112,741,200
津　幡　町	2,084,880	2,105,188	208,413,612	2,084,880	2,084,880	206,403,120
内　灘　町	2,529,450	2,563,681	253,804,419	2,529,450	2,517,445	250,415,550
宝達志水町	521,220	550,960	54,545,040	521,220	562,160	55,653,840
中能登町	280,320	301,080	29,806,920	280,320	280,320	27,751,680
計	53,405,340	52,913,369	5,263,651,702	53,405,340	53,434,275	5,291,181,720

令和7年度			前年度比較		すう勢比率(給水料金)		
計画給水量	給水量	給水料金	増減	増減率	令和5年度	令和6年度	令和7年度
㎥	㎥	円	円	%	%	%	%
24,795,180	24,795,180	2,454,722,820	0	0.0	100.0	100.0	100.0
4,489,500	4,489,500	444,460,500	0	0.0	100.0	108.3	108.3
6,723,300	6,723,300	665,606,700	0	0.0	100.0	100.0	100.0
5,102,700	5,102,700	505,167,300	0	0.0	100.0	100.0	100.0
1,548,330	1,548,330	153,284,670	0	0.0	100.0	100.0	100.0
1,143,180	1,143,180	113,174,820	0	0.0	100.0	100.0	100.0
1,296,480	1,296,480	128,351,520	0	0.0	100.0	100.0	100.0
1,752,000	1,752,000	173,448,000	0	0.0	100.0	100.0	100.0
1,138,800	1,138,800	112,741,200	0	0.0	100.0	100.0	100.0
2,084,880	2,084,880	206,403,120	0	0.0	100.0	99.0	99.0
2,529,450	2,435,738	250,415,550	0	0.0	100.0	98.7	98.7
521,220	533,629	52,829,271	△ 2,824,569	△ 5.1	100.0	102.0	96.9
280,320	280,320	27,751,680	0	0.0	100.0	93.1	93.1
53,405,340	53,324,037	5,288,357,151	△ 2,824,569	△ 0.1	100.0	100.5	100.5

別表2

比較損益計算書

区分	決算額		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	円	円	円
営業収益	5,288,274,552	5,291,181,720	5,288,357,151
給水収益	5,263,651,702	5,291,181,720	5,288,357,151
受託工事収益	24,622,850	0	0
営業外収益	2,286,139	32,651,770	40,753,865
受取利息及び配当金	8,221	102,500	900,000
長期前受金戻入	627,873	23,577,497	31,698,985
雑収益	1,650,045	8,971,773	8,154,880
収益計	5,290,560,691	5,323,833,490	5,329,111,016
営業費用	5,148,334,687	5,160,396,021	4,618,248,560
原水費、浄水費及び送水費	4,927,202,441	4,914,838,707	4,436,280,100
一般管理費	200,834,065	245,557,314	181,968,460
受託工事費	20,298,181	0	0
営業外費用	43,892,654	68,645,185	167,874,697
支払利息及び企業債取扱諸費	43,569,960	68,568,047	167,632,678
雑損失	322,694	77,138	242,019
費用計	5,192,227,341	5,229,041,206	4,786,123,257
差引純利益	98,333,350	94,792,284	542,987,759

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 2,824,569	△ 0.1	100.0	99.4	99.2	100.0	100.1	100.0
△ 2,824,569	△ 0.1	99.5	99.4	99.2	100.0	100.5	100.5
0	−	0.5	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
8,102,095	24.8	0.0	0.6	0.8	100.0	1,428.2	1,782.7
797,500	778.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1,246.8	10,947.6
8,121,488	34.4	0.0	0.4	0.6	100.0	3,755.1	5,048.6
△ 816,893	△ 9.1	0.0	0.2	0.2	100.0	543.7	494.2
5,277,526	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.6	100.7
△ 542,147,461	△ 10.5	99.2	98.7	96.5	100.0	100.2	89.7
△ 478,558,607	△ 9.7	94.9	94.0	92.7	100.0	99.7	90.0
△ 63,588,854	△ 25.9	3.9	4.7	3.8	100.0	122.3	90.6
0	−	0.4	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
99,229,512	144.6	0.8	1.3	3.5	100.0	156.4	382.5
99,064,631	144.5	0.8	1.3	3.5	100.0	157.4	384.7
164,881	213.7	0.0	0.0	0.0	100.0	23.9	75.0
△ 442,917,949	△ 8.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.7	92.2
448,195,475	472.8	−	−	−	100.0	96.4	552.2

別表3

比較貸借対照表

区分		決算額		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
		円	円	円
資産の部	固定資産	46,709,781,134	49,335,513,728	54,117,568,573
	有形固定資産	45,582,236,986	47,700,818,045	51,657,047,854
	手取川水道用水供給事業設備	45,582,236,986	47,700,818,045	51,657,047,854
	無形固定資産	58,437,020	48,601,545	38,766,070
	手取川水道用水供給事業設備	58,437,020	48,601,545	38,766,070
	固定資産仮勘定	1,069,107,128	1,586,094,138	2,421,754,649
	建設仮勘定	1,069,107,128	1,586,094,138	2,421,754,649
	流動資産	7,785,039,014	9,030,468,409	10,829,154,627
	現金預金	7,161,331,436	8,339,655,575	9,974,099,619
	未収金	613,321,513	680,559,079	841,054,761
	貯蔵品	10,386,065	10,253,755	14,000,247
資産合計		54,494,820,148	58,365,982,137	64,946,723,200

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
円	%	%	%	%	%	%	%
4,782,054,845	9.7	85.7	84.5	83.3	100.0	105.6	115.9
3,956,229,809	8.3	83.6	81.7	79.5	100.0	104.6	113.3
3,956,229,809	8.3	83.6	81.7	79.5	100.0	104.6	113.3
△ 9,835,475	△ 20.2	0.1	0.1	0.1	100.0	83.2	66.3
△ 9,835,475	△ 20.2	0.1	0.1	0.1	100.0	83.2	66.3
835,660,511	52.7	2.0	2.7	3.7	100.0	148.4	226.5
835,660,511	52.7	2.0	2.7	3.7	100.0	148.4	226.5
1,798,686,218	19.9	14.3	15.5	16.7	100.0	116.0	139.1
1,634,444,044	19.6	13.1	14.3	15.4	100.0	116.5	139.3
160,495,682	23.6	1.1	1.2	1.3	100.0	111.0	137.1
3,746,492	36.5	0.0	0.0	0.0	100.0	98.7	134.8
6,580,741,063	11.3	100.0	100.0	100.0	100.0	107.1	119.2

区分		決算額		
		令和５年度	令和６年度	令和７年度
		円	円	円
負債の部	固定負債	28,990,000,299	31,781,337,907	36,386,510,944
	企業債	23,946,803,848	26,706,057,626	31,303,108,996
	他会計借入金	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000
	引当金	2,043,196,451	2,075,280,281	2,083,401,948
	流動負債	7,246,657,192	8,049,746,786	9,453,460,038
	企業債	2,399,642,532	2,403,746,222	2,292,948,630
	未払金	4,802,019,804	5,597,190,712	7,111,979,202
	未払費用	70,689	4,528,213	16,205,078
	引当金	32,474,000	32,731,000	30,238,000
	その他流動負債	12,450,167	11,550,639	2,089,128
	繰延収益	722,941,050	904,883,553	933,750,568
	長期前受金	17,038,457,636	17,241,297,932	17,300,970,646
	長期前受金収益化累計額	△ 16,315,516,586	△ 16,336,414,379	△ 16,367,220,078
	負債計	36,959,598,541	40,735,968,246	46,773,721,550
資本の部	資本金	16,709,154,404	16,803,360,852	16,901,694,202
	剰余金	826,067,203	826,653,039	1,271,307,448
	資本剰余金	633,527,405	633,527,405	633,527,405
	受贈財産評価額	6,475,200	6,475,200	6,475,200
	補助金	627,052,205	627,052,205	627,052,205
	利益剰余金	192,539,798	193,125,634	637,780,043
	当年度未処分利益剰余金（△欠損金）	192,539,798	193,125,634	637,780,043
	資本計	17,535,221,607	17,630,013,891	18,173,001,650
負債・資本合計		54,494,820,148	58,365,982,137	64,946,723,200

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
円	%	%	%	%	%	%	%
4,605,173,037	14.5	53.2	54.5	56.0	100.0	109.6	125.5
4,597,051,370	17.2	43.9	45.8	48.2	100.0	111.5	130.7
0	0.0	5.5	5.1	4.6	100.0	100.0	100.0
8,121,667	0.4	3.7	3.6	3.2	100.0	101.6	102.0
1,403,713,252	17.4	13.3	13.8	14.6	100.0	111.1	130.5
△ 110,797,592	△ 4.6	4.4	4.1	3.5	100.0	100.2	95.6
1,514,788,490	27.1	8.8	9.6	11.0	100.0	116.6	148.1
11,676,865	257.9	0.0	0.0	0.0	100.0	6,405.8	22,924.5
△ 2,493,000	△ 7.6	0.1	0.1	0.0	100.0	100.8	93.1
△ 9,461,511	△ 81.9	0.0	0.0	0.0	100.0	92.8	16.8
28,867,015	3.2	1.3	1.6	1.4	100.0	125.2	129.2
59,672,714	0.3	31.3	29.5	26.6	100.0	101.2	101.5
△ 30,805,699	△ 0.2	△ 29.9	△ 28.0	△ 25.2	100.0	100.1	100.3
6,037,753,304	14.8	67.8	69.8	72.0	100.0	110.2	126.6
98,333,350	0.6	30.7	28.8	26.0	100.0	100.6	101.2
444,654,409	53.8	1.5	1.4	2.0	100.0	100.1	153.9
0	0.0	1.2	1.1	1.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	1.2	1.1	1.0	100.0	100.0	100.0
444,654,409	230.2	0.4	0.3	1.0	100.0	100.3	331.2
444,654,409	230.2	0.4	0.3	1.0	100.0	100.3	331.2
542,987,759	3.1	32.2	30.2	28.0	100.0	100.5	103.6
6,580,741,063	11.3	100.0	100.0	100.0	100.0	107.1	119.2

別表4

比較キャッシュ・フロー計算書

区分	決算額		前年度比較	
	令和6年度	令和7年度	金額	増減率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	94,792,284	542,987,759	448,195,475	472.8
減価償却費	2,224,363,536	1,616,710,684	△ 607,652,852	△ 27.3
退職給付引当金の増減額	32,083,830	8,121,667	△ 23,962,163	△ 74.7
賞与引当金の増減額	257,000	△ 2,493,000	△ 2,750,000	△ 1,070.0
長期前受金戻入額	△ 23,577,497	△ 31,698,985	△ 8,121,488	△ 34.4
受取利息	△ 102,500	△ 900,000	△ 797,500	△ 778.0
支払利息	68,568,047	167,632,678	99,064,631	144.5
固定資産除却損	2,066,932	1,272,904	△ 794,028	△ 38.4
未収金の増減額	△ 67,237,566	△ 160,495,682	△ 93,258,116	△ 138.7
未払金の増減額	799,628,432	1,514,791,780	715,163,348	89.4
たな卸資産の増減額	132,310	△ 3,746,492	△ 3,878,802	△ 2,931.6
預り金の増減額	△ 899,528	△ 9,461,511	△ 8,561,983	△ 951.8
小計	3,130,075,280	3,642,721,802	512,646,522	16.4
利息の受取額	102,500	900,000	797,500	778.0
利息の支払額	△ 68,568,047	△ 155,959,103	△ 87,391,056	△ 127.5
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	3,061,609,733	3,487,662,699	426,052,966	13.9
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 4,852,163,062	△ 6,400,038,433	△ 1,547,875,371	△ 31.9
国庫補助金等による収入	205,520,000	60,566,000	△ 144,954,000	△ 70.5
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 4,646,643,062	△ 6,339,472,433	△ 1,692,829,371	△ 36.4
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,163,000,000	6,890,000,000	1,727,000,000	33.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,399,642,532	△ 2,403,746,222	△ 4,103,690	△ 0.2
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	2,763,357,468	4,486,253,778	1,722,896,310	62.3
資金増減額	1,178,324,139	1,634,444,044	456,119,905	38.7
資金期首残高	7,161,331,436	8,339,655,575	1,178,324,139	16.5
資金期末残高	8,339,655,575	9,974,099,619	1,634,444,044	19.6

別表5

経営分析比率表

区分		比率		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産及び資本構成比率(%)	固定資産構成比率	85.7	84.5	83.3
	固定負債構成比率	53.2	54.5	56.0
	自己資本構成比率	33.5	31.8	29.4
	固定資産対長期資本比率	98.9	98.1	97.5
	固定比率	255.8	266.2	283.2
	流動比率	107.4	112.2	114.6
	当座比率	107.3	112.1	114.4
	有形固定資産減価償却率	72.1	71.5	70.1
回転率	自己資本回転率	0.29	0.29	0.28
	固定資産回転率	0.11	0.11	0.10
	減価償却率	0.04	0.05	0.03
	流動資産回転率	0.69	0.63	0.53
	現金預金回転率	1.34	1.31	1.24
	未収金回転率	9.25	8.18	6.95

計　　算　　式	指標の意味
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産＋流動資産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合 低い方が柔軟な経営が可能
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合 低いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合 高いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期資本で調達されているかを示すもの 常に100％以下で、低いことが望ましい
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	自己資本が固定資産に投下されている割合 100％以下であれば自己資本の枠内
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標 100％以上であることが必要
$\frac{\text{現金預金＋未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産の割合 短期債務に対する支払能力
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	資産の老朽化度合 数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多い
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本※＋期末自己資本※}}{2}}$	自己資本に対する営業収益の割合 高いほど営業活動が活発
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産＋期末固定資産}}{2}}$	固定資産に対する営業収益の割合 高い場合は施設が有効に稼働
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産＋無形固定資産－土地＋当年度減価償却費}}$	固定資産に対する平均償却率 統一的な償却方法等である限り、極端な変動はない
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産＋期末流動資産}}{2}}$	流動資産の経済活動における回転度 過大なときは流動資産の平均保有高が過小、過小のときは過大
$\frac{\text{当年度支出額}}{\frac{\text{期首現金預金＋期末現金預金}}{2}}$	一年間に流出した現金預金の総額と現金預金残高の関係から、現金預金の流れの速度を測定
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金＋期末未収金}}{2}}$	未収金に対する営業収益の割合 高いほど未収期間が短く、早く回収

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

区分		比率		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
損益に関する各種比率（%）	経常収支比率	101.9	101.8	111.3
	総収益対総費用比率（総収支比率）	101.9	101.8	111.3
	営業収益対営業費用比率（営業収支比率）	102.6	102.5	114.5
	利子負担率	0.1	0.2	0.5
	企業債償還元金対減価償却費比率	141.4	107.9	148.7
	職員１人当たり営業収益（千円）	84,898	89,681	92,778
	職員１人当たり有形固定資産（千円）	735,197	808,488	906,264
	料金収入に対する企業債償還元金比率	49.7	45.4	45.5
	料金収入に対する企業債利息比率	0.8	1.3	3.2
	料金収入に対する企業債元利償還金比率	50.5	46.6	48.6
	料金収入に対する職員給与費比率	8.5	8.0	8.1
	企業債残高対給水収益比率	500.5	550.2	635.3
	累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0

計　　算　　式	指 標 の 意 味
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合 100%以上が必要
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示す 高いほど経営状態が良好
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合 高いほど良好
$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{企業債＋他会計借入金＋一時借入金}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合 高金利借入で、率が高くなり経営圧迫要因
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランス 100%超で投資の健全性が損なわれる
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	－
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数＋資本勘定所属職員数}}$	－
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$	－
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	－
$\frac{\text{企業債元利償還金(借換債分元金を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$	－
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	－
$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	企業債残高の規模
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金 累積欠損金が発生していないこと(0%)

区分		比率		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
その他(%)	1㎥当たりの給水原価(円)	97.7	97.4	89.2
	1㎥当たりの給水単価(円)	99.0	99.0	99.2
	料金回収率	101.3	101.6	111.2
	施設利用率	59.4	60.0	59.9
	有収率	99.5	99.0	98.1
	最大稼働率	70.1	68.1	65.7
	負荷率	84.7	88.1	91.1
	管路経年化率	70.5	75.7	76.6
	管路更新率	0.0	0.0	0.0

計　　算　　式	指標の意味
$\frac{\text{経常費用－受託工事費－長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1㎥あたりにかかる費用
$\frac{\text{料金収入}}{\text{年間総有収水量}}$	－
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているか 100％を下回る場合は給水収益以外で賄われている
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合 高い数値が望まれる
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	施設の稼働が収益につながっているか 100％に近いほど収益に反映されている
$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	－
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	－
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定年数を超えた管路延長の割合 高い場合は、管路更新等の必要性を推測
$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合

令和７年度
石川県公営企業会計決算審査意見書

令和８年８月発行
石川県監査委員（監査委員事務局監査課）
〒 920-8580　石川県金沢市鞍月１丁目１番地
直通電話　076-225-1863
ＦＡＸ　　076-225-1864
https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kansa/index.html
ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　　kansa@pref.ishikawa.lg.jp